

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	I-1-(1) 農業の振興
施策の目的	水田園芸をはじめとする農業の生産性・収益性の向上や、地域の特性を活かした特色ある生産を推進し、意欲のある担い手が農業に取り組みやすい環境を整えます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(収益性の高い農業への転換)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田園芸で拠点となる産地を72設定し、機械の共同利用や調整・出荷の共同化等を推進。半数の拠点産地で具体的な産地化に向けた取組が始動しているが、拡大ペースは十分でない。 繁殖雌牛の改良を進めており子牛価格は上昇、それに伴い子牛生産頭数も増加傾向。新規就農者の確保は就農パッケージを提案して研修生を確保し、目標とする年5人の新規就農者を確保した。 <p>②(島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農産物は販路拡大や物流経費削減の取組により、有機JAS面積は着実に拡大。ただ取組が点にとどまっており、実需者の求めるロットや品目に十分対応できていない。 美味しまね認証(GAP)については、事業の実施要件としたことなどから、新規就農者を中心に認証取得者が大幅に増加したが、個人認証が中心で団体(産地)での認証が拡大していない。 <p>③(地域を支える中核的な担い手の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林大学校の研修体制の拡充や農業者と連携した受入体制の整備などにより研修者の確保を進めたことで、認定新規就農者数は44人と着実に増加(過去最高)しているが、目標には達していない状況。新たに市町村と連携した地域研修制度を創設し研修生の確保を強化しているが、制度開始から間が無く研修生は6人にとどまった。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田園芸・有機農業の新たな担い手確保に特化した地域研修制度を創設した。 水田園芸の拠点産地形成に向け、広域利用施設等の整備が促進されるよう国庫補助事業を組み合わせ新たな補助事業メニューを新設した。
今後の取組 の方向性	<p>①(収益性の高い農業への転換)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田園芸については、具体的な産地づくりの取組が進んでいる産地での規模拡大を図るとともに、その他の拠点産地においても共同利用施設や作業受託などの仕組みづくり開始されるよう、補助事業の活用を含め提案し進めていく。 肉用牛は、担い手育成協定等の担い手確保対策を強化し、持続的な生産拡大に繋げる。 <p>②(島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農業については、地域における機械の共同利用や乾燥調製施設の活用等具体的な仕組みを農業者へ提案し産地づくりを進める。 美味しまね認証については、産地のリーダーを核に団体での認証取得を進めるとともに、美味しまね認証の価値を小売店等と連携した美味しまね農産物の優先販売や消費者の理解を進める。 <p>③(地域を支える中核的な担い手の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手確保については、農林大学校での自営就農希望者の確保・育成や、新たな地域研修制度の周知など取組を強化していく。

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(1) 農業の振興				
事務事業の名称	目的	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す	69,562	15,574	農林水産総務課
2	多様な担い手確保・育成支援事業	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者などが必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。	10,418	81,055	農林水産総務課
3	農業技術センター試験研究費	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	新たな技術を開発し、普及することで生産性を向上させ、生産・販売の拡大を図る	124,194	131,874	農業経営課
4	農業改良普及事業	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	担い手の確保・育成や産地づくり、地域づくりを通じて、農業生産力を向上させる	38,494	52,346	農業経営課
5	農地利用集積の促進事業	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	農地中間管理機構を介して、賃借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る	233,963	341,894	農業経営課
6	農業制度資金融資事業	認定農業者等	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上に向けて、円滑に資金調達ができる環境を整備する	175,578	1,195,429	農業経営課
7	就農促進活動事業	・就農相談者	・効率的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。	14,740	15,740	農業経営課
8	担い手総合支援事業	認定農業者等	販売額1,000万円以上を達成し他産業並みの所得(約400万円)を確保する	27,450	135,072	農業経営課
9	農林大学校における教育研修	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	研修教育を実施し、農業者への就業を誘導することで新規就業者を育成する	133,245	47,001	農業経営課
10	農林大学校再編拡充事業	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	研修教育を実施し、農業者への就業を誘導することで新規就業者を育成する	30,586	42,167	農業経営課
11	自作農財産管理事務	農地法等の規定に基づき県(法定受託事務)が管理している国有財産(自作農財産)	自作農財産の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革等で国が取得し、現在も国が管理している土地	3,579	4,435	農業経営課
12	新規就農者確保・育成事業	・就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	・本件の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。	37,909	79,473	農業経営課
13	農業次世代人材投資事業	・就農に向けた研修者、認定新規就農者	・次世代を担う農業者を目指す者に対して資金を交付し、研修の支援と就業後の経営確立を支援する。	197,877	303,000	農業経営課
14	農地利用最適化推進支援事業	市町村農業委員会、島根県農業会議	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする	147,426	256,701	農業経営課
15	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業	・中核的な経営体を目指す自営就農者等	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。	201,155	385,376	農業経営課
16	地域をけん引する経営体確保対策事業	独自の経営や高い生産技術を持ち、地域の農業者や法人を巻き込みながら、地域の産地化を図る意欲のある「地域けん引経営体」	「地域けん引経営体」を毎年1経営体以上誘致する	20,935	30,250	農業経営課
17	農業競争力強化対策事業	市町村、農協、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会等	地域の特色を活かした、高収益で農業競争力のある産地	117,015	1,896,839	産地支援課
18	有機農業推進事業	生産者	有機農業の拡大	12,368	21,557	産地支援課
19	美味しさを認証制度を核としたGAP推進事業	生産者、消費者	・美味しさを認証制度を核としたGAPの取組・認証が、新規就農者等の担い手や産地で需要に連なるとともに、認証品の認知度が向上し、市場競争力が高まること	37,574	51,393	産地支援課
20	園芸総合事業	園芸品目の農業者	・水田を活用した新たな園芸産地が形成される ・既存産地の生産規模が維持・発展する	41,778	149,697	産地支援課
21	産地創生事業	農業者等の組織する団体	マーケットへの考えに基づき生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構想の作成及び産地構築に基づくモデル産地の創出	101,666	168,534	産地支援課
22	地域農業経営確立支援事業	担い手育成緊急地域の農業者等	担い手緊急地域における安定的農業経営	313	1,673	農畜産課
23	持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	集落営農法人、広域連携組織、認定農業者等の担い手	担い手に農地集積を図り、米の生産についても低コスト化技術の導入等により経営コスト削減を図り、米価の下落にも耐えられる持続可能な米づくりの確立を目指す	35,360	16,435	農畜産課
24	水稲等優良種子安定供給対策事業	原原種、原種、一般穂管生産者	水稲等の優良種子の生産と安定供給	5,402	6,629	農畜産課
25	農業復旧対策事業	所有する農業生産施設等が自然災害により被災した農業者等	被災施設の復旧を図ることで被災した農業者が速やかに生産活動を再開する	41,025	400,000	農畜産課
26	土壌環境対策事業	農用地土壌汚染対策地域の指定解除地域、同地域に準じた対策が必要な地域とその関係者(農業者、市町村等)	現在は農用地土壌汚染対策地域の指定が解除されている地域の土壌汚染状況を把握するとともに、それ以外で対策が必要な地域での特定有害物質による農作物汚染を防止し、農産物の安全を確保する。	1,572	2,109	農畜産課
27	農業環境対策事業	・農薬使用者、農薬販売者 ・県民	・病害虫の発生を把握し、農業者への的確な情報提供を行うことで、病害虫の発生を未然に防止を図る。 ・農薬の適正販売・使用の確保を推進し、農業者の生産、県民の健康保護及び生活環境の保全を図る。	3,398	4,147	農畜産課
28	経営所得安定対策直接支払推進事業	地域農業再生協議会等	推進活動事務費を有効に活用して経営所得安定対策等の制度推進を図り、水田ビジョンの実現により、収益性の高い水田農業の実現を目指す	100,065	93,300	農畜産課
29	畜産公共事業	肉用牛担い手農業者等	・飼料基盤や家畜保護施設等の整備を図ることにより、肉用牛の生産基盤を拡大し、新たな担い手を育成する	132,891	224,209	農畜産課
30	畜産技術センター研究費	県内畜産農業者、畜産就農希望者	試験研究により得られた技術を畜産農業者が活用し、子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産を主要産地に負けない魅力ある産業として確立。	169,183	183,421	農畜産課
31	中小家畜対策事業	中小家畜の生産者	中小家畜生産者が安定的に経営を継続している	1,132	1,138	農畜産課
32	家畜疾病危機管理対策事業	畜産に係る生産者等	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す	10,551	200,000	農畜産課
33	家畜衛生対策事業	生産者、畜産関係機関・団体、獣医師・家畜人工検疫所・動物用医薬品販売業者等	家畜衛生を推進することにより、家畜伝染病の発生予防と畜産物の安全性が確保され、畜産経営が安定し、生産性が向上	7,503	9,899	農畜産課
34	家畜伝染病予防事業	家畜の飼養者	・家畜伝染病の発生予防またはまん延防止を図ることにより、畜産経営を発展させる	44,281	74,537	農畜産課
35	BSE検査体制確立事業	牛の飼養者	国内でのBSE発生の防止	4,613	5,217	農畜産課
36	飼料安全対策事業	家畜飼料の製造・販売業者及び家畜飼養農場	安全な家畜飼料の製造・販売・使用が適正に行われるようとする	147	186	農畜産課
37	島根県獣医師確保緊急対策事業	・獣医系大学生、既卒者、中高校生 ・(公社)島根県畜産振興協会	公務員獣医師や産業動物獣医師が必要数確保され、家畜衛生及び公衆衛生行政、産業動物医療が維持されている	14,273	38,985	農畜産課
38	しまね和牛生産振興事業	肉用牛生産者	産肉能力の高い種雄牛の育成や青糞堆肥、受胎前移植等を活用した繁殖技術の改良を推進する。また、畜産経営の環境拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね和牛のブランド力強化の取組を行う。	49,467	76,902	農畜産課
39	乳用牛生産振興事業	酪農家	酪農家(特に家族経営)の生産性が向上し、経営の継続が図られる	1,983	2,340	農畜産課
40	畜産競争力強化対策事業	畜産業を営む法人、JA、市町村等	地域の生産者や関係機関が一体となって取り組む生産コストの削減や規模拡大等の取組を支援することにより、畜産・酪農の収益力と生産基盤を強化する	90,743	1,000,000	農畜産課
41	種雄牛造成強化対策事業	肉用牛生産者	全国トップクラスの種雄牛を造成し、生産者が利用することで子牛、枝肉成績が向上し、全国的な評価が向上することで生産者所得の向上及び新たな担い手に魅力が醸成される	23,966	46,485	農畜産課
42	放牧再生支援事業	肉用牛生産者等	既存の公共放牧場等を再整備し、放牧利用頭数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。	7,704	10,280	農畜産課
43	畜産技術センター種雄牛造成施設整備事業	肉用牛生産者	畜試CLまね和牛改良科(分場:雲南市)を本場(出雲市)に移転・統合し、種雄牛造成と繁殖・肥育技術の研究を一体的に行うことで、農家の繁殖種雄牛の改良をスピードアップする	-	41,000	農畜産課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す		69,562	15,574
			うち一般財源 (千円)	69,097	14,574
令和4年度の取組内容		令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及を目指していくため、喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分をより高める。 試験研究に係る関係規程を改正し、新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		島根県農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を優先的に配分することとした。 新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図るため、関係規程等の見直しを行った。			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0	-9.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%		
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千㎡	単年度値
		実績値	623.0	632.0	660.0					
		達成率	-	96.7	98.7	-	-	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題数及び割合 令和4年度:65課題、87.8%(全課題数:74課題)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農業産出額等の拡大に向け、政策推進課題研究・一般研究課題の区分によらず、農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に絞り込み、効率的・効果的な取組を実施した。 ・研究期間を「3年以内」とする要件を新たに設定し、研究機関と関係課による進行管理を進め、現場での研究成果の速やかな普及・定着を図った。
課題分析	① 課題	・県の施策や目標数値との関係性が明確でない課題や普及・定着に向け一層の改良が必要な課題があり、研究の成果が必ずしも施策の推進や課題の解決につながっていない。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。
	② 原因	・試験研究の課題設定にあたり、現場ニーズの把握が不足しており、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた情報発信や説明が不足しているため。
	③ 方向性	・島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、これらの研究により重点的、集中的に取り組む。 ・あわせて喫緊の政策課題の早期解決につながる研究や基本計画期間終了後の政策推進を見据えた長期的視点に立った研究についても、試験研究の取組がもたらす効果を明確にして研究目標を位置づけ、試験研究に取り組む。 ・現場ニーズの掘り起こしや農林漁業者等に向けた情報発信や連携強化に取り組む、試験研究成果に対する理解を深めるとともに、現場条件に応じたより効果的な研究課題の設定を図る。 ・国や他県、民間研究機関などの研究成果の取り入れやマーケットインの視点の導入、技術移転先の意向を見込んだ課題設定などを推進し、現場への速やかな普及・定着を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		多様な担い手確保・育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者など地域が必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。		10,418	81,055
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落において、集落営農の組織化、近隣の集落営農法人や認定農業者による新たな営農開始及び定年等帰農者の営農開始といった手法により、担い手不在集落の解消を推進。 ・集落営農法人での雇用や集落営農組合員の農業経営開始(半農半集落営農)並びに半農半Xを支援し、地域が必要とする多様な担い手を確保育成し、地域農業の維持を図る。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・組織化等支援は基盤整備事業と切り離し、組織等設立支援のみでの事業活用を可とした。 ・定年等帰農者営農開始・定着支援については、中山間地域の要件を廃止した。 ・施設・機械整備の対象に、牛導入費や果樹の植栽に要する経費等を追加した。 			
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値(単年度19)		21.0	42.0					
		達成率	—	38.2	38.2	—	—	—		
2	共同活動実施集落数【当該年度4月～3月】	目標値		686.0	716.0	746.0	776.0	806.0	集落	累計値
		実績値	626.0	597.0	552.0					
		達成率	—	87.1	77.1	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R1末 R2末 R3末 担い手不在集落数 1,075 1,042 979 (センサス別担い手状況調査結果(市町村報告))								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に担い手不在解消した集落は21集落。解消手法毎の内訳は、新規組織の設立による解消6集落、近隣の担い手による解消7集落、地域が必要とする担い手による解消8集落であった。 ・担い手不在集落において、新たに6集落が日本型直払(中山間直払・多面的機能支払)による共同活動を開始した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落の現状及び集落の意向を十分に把握できていない。 ・メニューによっては、過去年度を含め活用実績がないなど事業の実施率が低いものがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で担い手および定年帰農者候補等への事業の周知が十分に行えなかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農法人、認定農業者などの担い手に直接事業推進を行い、担い手不在集落での営農開始(規模拡大)を図る。 ・定年等帰農者については事業のPR方法を再検討するとともに、集落営農法人や認定農業者への周知を図り、対象者の情報を収集することで掘り起こしを図る。 ・他課と連携し、市町村・JA等関係機関向け事業説明会で情報提供を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多様な担い手確保・育成支援事業
---------	-----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	地域が必要とする農業人材の確保数 (R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値
		実績値	(単年度3)	7.0	14.0					
		達成率	—	28.0	28.0	—	—	—		
4	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値	(単年度23)	14.0	24.0					
		達成率	—	46.7	40.0	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業技術センター試験研究費				
目的	誰(何)を対象として	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか	新たな技術を開発し、普及することで生産性を向上させ、生産・販売の拡大を図る		124,194	131,874	
			うち一般財源 (千円)	79,743	81,736	
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 農業技術センターが県庁関係課・農業部と連携して、農林水産基本計画の重点推進事項(水田園芸の推進、有機農業の拡大、持続可能な米づくりの確立、将来性のある産地の拡大)の推進に向けた試験研究に取り組む 県庁関係課が主体となって、農業技術センターと重点推進事項の推進に必要な試験研究課題を検討する 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		試験研究課題を設定するための県機関での役割分担、スケジュール等を明記した事務フローを作成し、進行管理を行う				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値 (新規事業)		22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2	産地創生事業(R2～6年度)による生産・販売拡大目標の達成率【R7年3月】	目標値		—	—	—	—	80.0	%	累計値
		実績値		—	62.5	45.4				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者数(うち法人数)は、H30:1,237(394)経営体、R1:1,229(408)経営体、R2:1,213(415)経営体、R3:1,197(418)経営体で推移 令和3年度の水田園芸県重点推進6品目産出額:推計25億円(確定時期:令和5年1月頃) 令和4年3月時点での担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率:暫定値7.1% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 水田園芸、有機農業、持続可能な米づくり、将来性のある産地拡大などの重点推進事項に関する試験研究課題について、県庁関係課と農業技術センターで定期的な検討会を開催し、進捗状況や課題を共有する仕組みを構築した。 水田園芸、有機農業等の研究成果を早期に普及させるため、現地とのタイアップ研究の強化を図った。
課題分析	① 課題	重点推進事項以外の品目やスマート農業に関する試験研究課題において、中核的経営体の育成や産地の拡大に向けて今後の方向性が定まっていない課題がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保や産地づくりに向けたビジョンが未確定で、技術開発や普及に向けた課題の整理が十分にできていない品目等があり、試験研究課題に十分に反映されていない。 農業部が市町村やJAの産地ビジョンづくりを支援し、ビジョンで整理された課題を県機関で共有し、担い手の確保や産地の拡大に高い効果をもたらす可能性のある品目を整理した上で、県が行う必要のある試験研究課題を設定する。 農業部を通じて中核的経営体の経営改善に向けた課題を収集し、スマート農業の活用に向けた試験研究課題を設定する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業技術センター試験研究費
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0					
		達成率	—	63.4	60.0	—	—	—		
4	水田園芸拠点数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	42.0	55.0	70.0	85.0	カ所	累計値
		実績値	5.0	15.0	27.0					
		達成率	—	115.4	64.3	—	—	—		
5	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3					
		達成率	—	107.9	105.8	—	—	—		
6	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		0.0	15.0	46.0	57.0	67.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0	7.8					
		達成率	—	—	52.0	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業改良普及事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手の確保・育成や産地づくり、地域づくりを通じて、農業生産力を向上させる		38,494	52,346
			うち一般財源 (千円)	28,622	42,504
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及指導計画に基づき、農林水産基本計画の重点推進事項の推進に向けた普及活動を行う 各地域の農業士会との連携により、新規就農者の確保や担い手の育成を図る 普及職員を対象とした栽培、経営、GAP指導等に関する研修を実施し、資質の向上を図る 水田園芸(ミニトマト、アスパラガス)において、環境モニタリングを活用した普及指導を行い、生産性を向上させる 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点		市町村、JAが主体となって重点推進事項以外の産地の継続・発展に取り組むための支援事業を実施する			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0					
		達成率	—	65.0	73.4	—	—	—		
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0	17.0					
		達成率	—	76.7	56.7	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者の相談対応から就農後のフォローアップまでの普及指導活動により、令和3年度は昨年度を上回る44名の認定新規就農者を確保した。 市町村に対して、新規就農者を支援する地域研修事業(水田園芸・有機農業)の導入を図り、研修生候補6名を確保した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産基本計画の重点推進事項の推進において、農業士との連携が十分にとれていない地域がある。 施設園芸における環境モニタリングを活用した普及指導の方法が確立できていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及活動において、農業士が担うべき役割が明確になっていない。 農業者の経営改善に向けた、栽培管理上での課題の抽出やモニタリングデータ活用による対策の検討が不十分である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県農業士連絡協議会や地方農業士会で、水田園芸を始めとした重点推進事項の推進における連携の取り方を協議する。 農業者の意見や他県での事例を参考として、栽培実績とモニタリングデータを組み合わせた分析方法や具体的な対策について検討し、普及職員等を対象とした研修を実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業改良普及事業
---------	----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度値
		実績値	4.0	7.0	9.0					
		達成率	—	35.0	45.0	—	—	—		
4	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
5	集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度値
		実績値	12.0	4.0	6.0					
		達成率	—	20.0	30.0	—	—	—		
6	経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	目標値		46.0	49.0	52.0	55.0	60.0	%	単年度値
		実績値	44.0	48.1	53.0					
		達成率	—	104.6	108.2	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	農業経営課
------------------	-----	-------

事務事業の名称		農地利用集積の促進事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る。		233,929	341,894
			うち一般財源(千円)	57,641	73,276
令和4年度の取組内容	・行政、農業委員会、JA、土地改良区、農地中間管理機構の5者連携による農地集積・集約化の加速化 ・基盤整備と連動した耕作条件の改善による、農地所有適格法人等の担い手への農地集積の促進 ・受け手確保が円滑に進むよう、人・農地プランの実質化に向けた、地域における話し合いの場の再活性化				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	R4年度新設事業である遊休農地解消緊急対策事業の活用で農地の集積・集約化を図る				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		0.0	15.0	46.0	57.0	67.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0	7.8					
		達成率	—	—	52.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・担い手への農地集積の状況: R3担い手への農地集積面積13,037ha/耕地面積36,200ha=集積率36% H26担い手への農地集積面積10,390ha/耕地面積37,700ha=集積率27.6% ・農地中間管理機構の借入面積・転貸面積: R3借入面積905ha、R3転貸面積1,053ha H26～R3借入面積累計6,309ha、H26～R3転貸面積累計5,929ha ・年間集積目標面積に対する機構の寄与度: R3新規集積面積391ha/年間目標面積1,560ha=25%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・担い手への農地集積面積は8年間で2,646ha増加し、集積率も8.4%増加しており、毎年1%程度であるが着実に成果は上がってきている。 農地中間管理機構による借入及び転貸も着実に進んでおり、農地中間管理機構の担い手への集積に対する寄与度は令和2年度48%で全国1位であった。
課題分析	① 課題	・本県は中山間地域が農地の大半を占め農地の狭隘であることや分散していることなどから生産状況が悪く、担い手が農地を借り入れにくい。平野部に比べて集積が進んでいない。 【担い手への農地集積率】 平地地: 47.7% 中山間地: 30.9%
	② 原因	・個人の認定農業者は集落営農組織と異なり、規模拡大に向けた地域の協力が得られにくい。 ・中山間地域では、農地の出し手はあるが、受け手となる担い手が不足している。
	③ 方向性	・中山間地域での集積を進めるため、定年帰農者やUターン者等新たに営農を開始する方への支援と併せた推進を図る。 ・ほ場整備と併せた集落営農の法人化進め、農地の受け皿づくりの促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 農業経営課

事務事業の名称		農業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上に向けて、円滑に資金調達ができる環境を整備する		175,578	1,195,429
			うち一般財源 (千円)	17,185	22,840
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給や原資預託により、低利・無利子での農業制度資金の利用環境を整備する ・農業信用基金協会への出えん・損失補填により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できる環境を整備する 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整を密にするために、担当者会議を開催する。R3年度はJA組織再編に対応し早期(5月)に開催した。 ・災害や経済変動等に当たっては、関係機関と協力して、農業者の負担が少なく、利用しやすい融資制度を迅速に創設した。(R3大雨台風、R3稲作経営安定、R4コロナ) 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値 (新規事業)		22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<主な農業制度資金のR3融資実績> ・農業近代化資金 132百万円(対前年+17百万円) ・農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 529百万円(対前年+19百万円) ・令和2年度大雪農業被害対策資金 4百万円 ・令和3年度新型コロナウイルス感染症対策資金 42百万円 ・令和3年度大雨・台風農業被害対策資金 18百万円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨や大雪などの異常気象が常態化する中、こうした災害により被害を受けた農家を資金面で支える体制を迅速に構築することができた。 ・米価下落など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた農業者に対し、13件41百万円の融資が実行された。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等により被害を受けた経営体の経営状況の悪化などにより、返済条件の緩和が必要となる認定農業者等が出てくる可能性がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・災害や経済変動等による経営環境の変化に対応できず経営が悪化する。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・融資機関と関係機関(県、市町村、JAなど)が連携して情報共有を進め、適切で迅速な資金への誘導等を行う。 ・災害や経済変動等に当たっては、関係機関と協力して、農業者の負担が少なく、利用しやすい融資制度を迅速に創設する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		就農促進活動事業			
目的	誰(何)を対象として	・就農相談者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・効率的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。		14,740	15,740
			うち一般財源 (千円)	14,740	15,740
令和4年度の取組内容		・青年農業者等育成センター就農促進事業 青年農業者等育成センター(公益財団法人しまね農業振興公社)が農業経営基盤強化促進法に基づき実施する就農支援措置と連携し、県内外在住者問わず就農相談等の就農促進業務を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・重点推進事項(水田園芸、有機農業、産地創生、肉用牛)を中心に具体的な農地確保までの情報を整理した就農パッケージを作成			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0					
		達成率	—	65.0	73.4	—	—			
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0	17.0					
		達成率	—	76.7	56.7	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 直近の年度別新規就農相談会等新規相談件数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 462件 415件 359件 2. 直近の包括的就農パッケージ数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 28PC 81PC 67PC								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・重点推進事項(水田園芸など)に関連した内容においてパッケージづくりを進めたが、具体的な農地情報や農地取得までの過程等を示すことができず、パッケージ数は減少した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で対面による就農相談ができない状況が続いたため、オンライン等による就農相談に切り替え、就農相談件数を維持し、就農に結びつけた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・パッケージ数は67であったが、就農希望者が課題に挙げている農地の確保がイメージできるパッケージが少ないため、パッケージによって就農に至ったケースは18に留まっている。 ・農地や住居情報は掲載されているが、最終的な候補地等が未掲載であったり、農地確保の過程が見えていないパッケージがある。 ・重点推進事項(水田園芸など)に関連し、具体的な農地確保の過程等の情報に加え、就農支援施策等も追加し、内容の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

事務事業の名称		担い手総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。		27,450	135,072
			うち一般財源 (千円)	9,675	98,870
令和4年度の取組内容	<中核的な担い手の育成> ・他産業並みの所得を確保する販売額1,000万円以上(中核的な担い手)を目指す認定農業者等を重点指導対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップ策定とその達成に向けた取組を支援。 ・農業経営・就農支援センターが行う経営相談等の活動支援。農業再生協議会による担い手のサポート活動等の支援。 <集落営農の経営改善> ・集落営農組織の法人化、多角化、広域連携による効率化の取組推進及び啓発活動支援。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・水田園芸や有機農業、肉用牛など、重点取組と連動させながら、産地づくりと一体的な取組を推進。(中核的) ・農業部単位での組織化・法人化相談会の開催等により掘り起こし活動を強化。(集落営農) ・法人化を進めるための支援事業の一部見直し。(集落営農)				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2	集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月~3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度値
		実績値	12.0	4.0	6.0					
		達成率	—	20.0	30.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・認定農業者数(うち法人数)は、R1:1229(408)経営体、R2:1213(415)、R3:1197(418)経営体で推移 ・集落営農組織数(うち法人数)は、R1:669(257)、R2:663(260)、R3:671(264)で推移 ・広域連携組織数は、R1:18組織、R2:23組織、R3:22組織で推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<中核的な担い手の育成> ・新たに27経営体のロードマップを作成し、計215経営体を支援対象として、経営発展に向けた取組を支援した。約8割の175経営体がロードマップに沿って順調に進んでいる状況である。 <集落営農の経営改善> ・農業部単位での組織化・法人化相談会を開催し掘り起こし活動を強化した。33件の相談のうち3件が法人化し、21件で組織化・法人化に向けた話し合いを継続している。水田園芸を推進した結果、経営多角化取組法人は15組織増の53.0%と取組が拡大した。
課題分析	① 課題	<中核的な担い手の育成> ・支援対象者が215経営体に留まった。 <集落営農の経営改善> ・相談会に参加した組織に対するフォローアップ活動が不十分な事例があった。
	② 原因	<中核的な担い手の育成> ・特に新たに水田園芸の産地づくりに参画し、経営を拡大しようとする経営体のリストアップが進まなかった。 ・個々のロードマップの具体的な目標設定や、達成に必要な取組が因数分解されておらず、普及活動が大きく進んでいない状況。 <集落営農の経営改善> ・相談会後に農繁期(稲刈シーズン)となり、信頼関係構築や本格的な話し合いに至るまでに時間を要した。
	③ 方向性	<中核的な担い手の育成> ・支援対象者の選定や、個々の経営全般の状況をふまえた改善策の見直しを含めた進め方について、農業部と相談の上整理・周知し、新たな対象者を掘り起こす。 <集落営農の経営改善> ・相談会開催時期を6月~7月に早め、稲刈りまでに支援方向を整理し法人化スケジュール等を提示する。 ・相談会前に農業部で事前にアライングを行い、課題を把握、明確化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	担い手総合支援事業
---------	-----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	経営多角化に資する集落営農の広域連携組織数【当該年度4月～3月】	令和元年度	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	組織	単年度値
		令和2年度	3.0	5.0	0.0					
		令和3年度	—	100.0	—	—	—	—		
4	経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	令和元年度	46.0	49.0	52.0	55.0	60.0	%	単年度値	
		令和2年度	44.0	48.1	53.0					
		令和3年度	—	104.6	108.2	—	—			—
5		令和元年度								
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—	—		
6		令和元年度								
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—	—		
7		令和元年度								
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—	—		
8		令和元年度								
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—	—		
9		令和元年度								
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—	—		
10		令和元年度								
		令和2年度								
		令和3年度	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

事務事業の名称		農林大学校における教育研修			
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		133,245	47,001
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る ・県内高校で林業教育を実施し、入学生を確保する 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村が研修を実施している水田園芸の就農希望者(短期養成コース学生)に対して、リモート講義等を実施する				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0					
		達成率	—	65.0	73.4	—	—	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0					
		達成率	—	112.5	103.8	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業高校、地域農業再生協議会との連携により、学生募集や県民への広報を実施し、令和4年度農業科入学生は定員を上回る48名(2年課程36名、短期養成コース12名)を確保した。 ・(農業)令和3年度農業科卒業生41名のうち、24名が自営就農(雇用就農を経た自営就農予定者を含む)し、前年度(12名)を上回った。 ・(林業)令和3年度に18校に対して林業教育を実施した結果、令和4年度の林業科入学生は13名となった。 ・(林業)令和3年度林業科卒業生8名は全員が林業事業者へ新規就業を果たした(民間事業者4名、森林組合4名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業科2年課程入学者36名のうち、農業高校出身者は18名であり、より多くの進学者を確保する必要がある。 ・(農業)農業科短期養成コースでは、卒業生全員(14名)が自営就農したが、2年課程卒業生(27名)においては、自営就農(雇用就農を経た自営就農予定者を含む)は10名に留まっている。 ・(林業)林業科の入学者が定員に達しておらず、より多くの進学者を確保する必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農林高校生に対する就農への意識醸成が十分にできていない。 ・(農業)一部の地域では、就農希望学生の研修受け入れ等において十分に連携がとれていない。 ・(林業)高校生が林業を学ぶ機会が少なく、林業科が進路の選択肢に入っていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農林大学校と農業高校との連携により、担い手推薦入学生を中心に、より実践的な農林大学校での研修や農業士との交流を実施し、就農への意識醸成を図る。 ・(農業)学生への就農パッケージに係る情報提供や担い手育成協定先とのマッチング等において、市町村との連携を強化する。 ・(林業)林業教育実施校の増加のために高校への働きかけを継続するとともに、林業教育を通じて林業の魅力を伝える。

事務事業評価シート

担当課

農業経営課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		農林大学校再編拡充事業			
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		30,586	42,167
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る ・県内高校で林業教育を実施し、入学生を確保する 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が増加している農業科有機農業専攻、果樹専攻の現場教室を拡充する ・林業科に全天候型実習棟を整備する(中山間地域研究センター牛舎改築) 				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0					
		達成率	—	65.0	73.4	—	—			
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0					
		達成率	—	112.5	103.8	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業高校、地域農業再生協議会との連携により、学生募集や県民への広報を実施し、令和4年度農業科入学生は定員を上回る48名(2年課程36名、短期養成コース12名)を確保した。 ・(農業)令和3年度農業科卒業生41名のうち、24名が自営就農(雇用就農を経た自営就農予定者を含む)し、前年度(12名)を上回った。 ・(林業)令和3年度に18校に対して林業教育を実施した結果、令和4年度の林業科入学生は13名となった。 ・(林業)令和3年度林業科卒業生8名は全員が林業事業体へ新規就業を果たした(民間事業体4名、森林組合4名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業科2年課程入学者36名のうち、農業高校出身者は18名であり、より多くの進学者を確保する必要がある。 ・(農業)農業科短期養成コースでは、卒業生全員(14名)が自営就農したが、2年課程卒業生(27名)においては、自営就農(雇用就農を経た自営就農予定者を含む)は10名に留まっている。 ・(林業)林業科の入学者が定員に達しておらず、より多くの進学者を確保する必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農林高校生に対する就農への意識醸成が十分にできていない。 ・(農業)一部の地域では、就農希望学生の研修受け入れ等において十分に連携がとれていない。 ・(林業)高校生が林業を学ぶ機会が少なく、林業科が進路の選択肢に入っていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農林大学校と農業高校との連携により、担い手推薦入学生を中心に、より実践的な農林大学校での研修や農業士との交流を実施し、就農への意識醸成を図る。 ・(農業)学生への就農パッケージに係る情報提供や担い手育成協定先とのマッチング等において、市町村との連携を強化する。 ・(林業)林業教育実施校の増加のために高校への働きかけを継続するとともに、林業教育を通じて林業の魅力を伝える。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		自作農財産管理事務			
目的	誰(何)を対象として	農地法等の規定に基づき県(法定受託事務)が管理している国有財産(自作農財産)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自作農財産の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革等で国が取得し、現在も国が管理している土地		3,579	4,435
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 自作農財産台帳の整備、草刈りなどの維持管理、越境物がないかどうか等の現地確認を行う。 売り渡しているにもかかわらず移転登記がされていない自作農財産について、正当な権利の回復のため、登記簿、買収・売渡計画書等を調査し、登記を是正する。 買受けの意向がある自作農財産について、国に引き継ぎ売り払うため、境界確定の測量、面積修正の登記を行う。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		0.0	15.0	46.0	57.0	67.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0	7.8					
		達成率	—	—	52.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		現地調査実施状況 H30年度 45件、R元年度 44件 R2年度 44件 R3年度 38件) 登記是正 H30年度 1件、R元年度 3件、R2年度 5件 R3年度 1件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県の台帳登録財産73筆のうち38筆の現地調査を行い、自作農財産の状況を把握した。 現地調査の結果、雑草の繁茂により周辺に影響を及ぼすおそれがある所は、除草することにより、地域住民の生活環境が改善された。 土地の権利関係の調査の結果、登記が誤っているものは是正した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 台帳に登録されていない財産(自作農財産の可能性のある農林省名義の土地)で、土地の権利関係が不明確なものがある。 農地改革を戦後の短期間で実施するため特例による登記がなされ、登記が実態と異なるものが多数存在し、農林省名義の土地の全容が把握ができていない。 登記簿、買収・売渡計画書等を調査し、登記が誤っている場合には登記の是正を囑託する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		新規就農者確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	・就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・本件の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。		37,909	79,473
			うち一般財源 (千円)	26,406	56,521
令和4年度の取組内容		・水田園芸等の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、県・市町村と連携した地域研修事業を開始 ・オンライン産地ツアーに加え、現地を体験できる就農相談ミニツアーや県内外での就農相談会を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・基本計画の重点推進事項の産地づくり(水田園芸等)と担い手づくりの一体化を具現化するため、地域研修制度を創設 ・コロナ禍の収束にあわせ対面による都会地での就農相談会や県内相談会を開催し、オンラインによる産地ツアーと合わせ、相談者数を確保			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類															
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値															
		実績値	33.0	39.0	44.0																				
		達成率	—	65.0	73.4	—	—																		
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値															
		実績値	18.0	23.0	17.0																				
		達成率	—	76.7	56.7	—	—																		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		近年の認定新規就農者の推移 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>認定新規就農者数</td> <td>25人</td> <td>33人</td> <td>39人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>うちUターン者数</td> <td>11人</td> <td>18人</td> <td>23人</td> <td>17人</td> </tr> </table>										平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	認定新規就農者数	25人	33人	39人	44人	うちUターン者数	11人	18人	23人	17人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																					
認定新規就農者数	25人	33人	39人	44人																					
うちUターン者数	11人	18人	23人	17人																					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・重点推進事項(水田園芸・有機農業)に特化した新規就農者向け地域研修事業の導入意向地域7カ所、研修生候補6名を確保。 ・オンラインによる産地ツアーを10回、就農相談ミニツアー5回実施し、12名の就農希望者が来県。
課題分析	① 課題	・地域研修事業の導入地域が少なく、研修生を十分に確保することができない。 ・オンライン産地ツアーから実施に島根を訪れ就農相談まで移行する人が少ない。
	② 原因	・地域研修事業はR4年度から開始のため、具体的な事務手続きが始まっておらず、市町村の関心が高まっていない。 ・オンライン産地ツアーだけでは、他県でも同様の取組が行われており、産地を差別化できず埋没している。
	③ 方向性	・地域研修事業を導入するため、先行事例や事業の進め方等の周知により、導入地域と研修生確保を加速。 ・オンライン産地ツアーと就農相談ミニツアーをセット開催し、就農希望者に来県してもらい就農に結びつく人材を確保する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業次世代人材投資事業			
目的	誰(何)を対象として	・就農に向けた研修者、認定新規就農者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・次代を担う農業者を目指す者に対して資金を交付し、研修の支援と就農後の経営確立を支援する。		197,877	303,000
令和4年度の取組内容		・就農を目指す研修者に対して、年間150万円を最長2年間交付 ・認定新規就農者に対して、年間最大150万円を最長3年間交付(旧制度対象者は最長5年間交付) ・水田園芸等の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、県・市町村と連携した地域研修事業を開始			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農林大学校では卒業後即自営就農や雇用就農経由で自営就農を目指す学生を対象に、就農準備コースを設置し、認定新規就農者を目指す学生の確保を図る ・基本計画の重点推進事項の産地づくり(水田園芸等)と担い手づくりの一体化を具現化するため、地域研修制度を創設			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0					
		達成率	—	65.0	73.4	—	—			
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0	17.0					
		達成率	—	76.7	56.7	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 近年の認定新規就農者の推移 令和元年度 令和2年度 令和3年度 全体数 33人 39人 44人 うちUターン者数 18人 23人 17人			2. 近年の農業次世代人材投資事業(経営開始型)の活用者数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 全体数 131人 132人 123人 うち新規活用者数 26人 29人 26人					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・事業活用が継続的に行われていることに伴い、認定新規就農者数は前年比5人増の44人となった。
課題分析	① 課題	・認定新規就農者数は増加傾向にあるが、目標の60人には達していない。 ・重点推進事項(水田園芸・有機農業)に特化した地域研修事業の導入地域が少なく、研修生を十分に確保することができない。
	② 原因	・農地や住居情報は掲載されているが、最終的な候補地等や農地の確保の過程が見え、就農に結びつく就農パッケージが不足している。 ・重点推進事項(水田園芸・有機農業)に特化した地域研修事業はR4年度から開始のため、具体的な事務手続きが始まっておらず、市町村の関心が高まっていない。
	③ 方向性	・就農パッケージに具体的な農地確保の過程等の不足情報を加え、就農希望者へ提案し、新規就農者の確保を図る。 ・重点推進事項(水田園芸・有機農業)に特化した地域研修事業を導入するため、先行事例や事業の進め方等の周知により、導入地域と研修生確保を加速。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農地利用最適化推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村農業委員会、島根県農業会議	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする		147,426	256,701
			うち一般財源 (千円)	4,084	4,084
令和4年度の取組内容	市町村農業委員会において、法令業務や農地利用の最適化活動が着実に実施されるよう、県農業会議と連携し、研修会等で制度改正の内容を正確に伝えるとともに、優良事例などの題材を活用して現場での活動方法を提示する。また、地域の将来の農地利用の姿(=「目標地図」)の作成を進めるため、農業委員会の業務効率化(農地利用に関する農業差者の意向把握とそのデータ化)のためのタブレット導入を行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農業委員会が年間活動目標を設定し、目標に対する実績を評価・検証するしくみ(令和4年度の国の制度改正による)の浸透・定着。				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		農地利用最適化交付金成果実績取組市町村数 令和元年度:5市町 令和2年度:6市町 令和3年度:6市町								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県農業会議と連携して行う研修等の実施により、農業委員会で農地利用最適化活動の内容(農地の集積・集約化、遊休農地解消に向けた活動、新規参加者による利用)は理解が進んでいるが、積極的に活動に取り組む農業委員会は令和2年度と同数であった。
課題分析	① 課題	農業委員会の日々の活動において、農地利用最適化に取り組むよう農業委員会事務局を含めた体制改善が必要である。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 明確な目標設定がなかったことから、活動の評価・検証が十分ではない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 国の制度改正に沿って、農業委員会が年間活動目標を設定し、目標に対する実績を評価・検証するしくみの浸透・定着を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・中核的な経営体を目指す自営就農者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。		201155 (うち繰越 54,348)	385,376
			うち一般財源 (千円)	184030 (うち繰越 54,348)	284,011
令和4年度の取組内容	<新規自営就農者の確保>・水田園芸等の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、県・市町村と連携した地域研修事業を開始。オンライン産地ツアーと現地体験できる就農相談ミニツアーをセットで実施。 <中核的な担い手の育成>・他産業並みの所得を確保する販売額1,000万円以上(中核的な担い手)を目指す認定農業者等を重点指導対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップ策定とその達成に向けた取組を支援。 ・農業経営・就農支援センターが行う経営相談等の活動支援。農業再生協議会による担い手のサポート活動等の支援。 <集落営農の経営改善>集落営農組織の法人化、多角化、広域連携による効率化の取組推進及び啓発活動支援。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・雇用就農や研修を経て独立自営を目指す担い手育成協定の制度を確立し、締結経営体を増加させ、新規就農者の安定確保体制を強化した。(新規自営就農) ・農業部単位での組織化・法人化相談会の開催等により掘り起こし活動を強化。法人化支援事業の一部見直し。(集落営農)				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0					
		達成率	—	65.0	73.4	—	—			
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0	17.0					
		達成率	—	76.7	56.7	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・認定新規就農者は、R1:33人、R2:39人、R3:44人で推移 ・雇用就農を経て認定新規就農者となった者は、R1:4人、R2:7人、R3:9人で推移 ・認定農業者数(うち法人数)は、R1:1229(408)経営体、R2:1213(415)、R3:1197(418)経営体で推移 ・集落営農組織数(うち法人数)は、R1:669(257)、R2:663(260)、R3:671(264)で推移 ・広域連携組織数は、R1:18組織、R2:23組織、R3:22組織で推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<新規自営就農者の確保>・一旦雇用就農し、自営就農を目指すための仕組みとして、独立自営を目指す自営就農志向者を雇用しなから後押しする6経営体と県が協定を締結した。(合計30経営体) <中核的な担い手の育成>・新たに27経営体のロードマップを作成し、計215経営体を支援対象として、経営発展に向けた取組を支援。約8割の175経営体がロードマップに沿って順調に進んでいる状況。 <集落営農の経営改善>・農業部単位での組織化・法人化相談会を開催し、掘り起こし活動を強化した。33件の相談のうち3件が法人化し、21件で組織化・法人化に向けた話し合いを継続。水田園芸を推進した結果、経営多角化取組法人は15組織増の53.0%と取組が拡大。
課題分析	① 課題	<新規自営就農者の確保> ・年間60人の認定新規就農者を確保するためには、雇用から自営就農へ後押しする経営体が不足している。 <中核的な担い手の育成>・支援対象者が215経営体に留まった。 <集落営農の経営改善>・相談会に参加した組織に対するフォローアップ活動が不十分な事例があった。
	② 原因	<新規自営就農者の確保> ・農業法人等への雇用就農から独立自営就農を後押しする制度周知と掘り起こしが不十分である。 <中核的な担い手の育成>・特に新たに水田園芸の産地づくりに参画し、経営を拡大しようとする経営体のリストアップが進まなかった。 ・個々のロードマップの具体的な目標設定や、達成に必要な取組が因数分解されておらず、普及活動が大きく進んでいない状況。
	③ 方向性	<新規自営就農者の確保>・自営就農を後押しする経営体を地域の関係機関と連携して40まで増やし、年間20人の雇用から自営就農者を確保する。 <中核的な担い手の育成>・支援対象者の選定や、個々の経営全般の状況をふまえた改善策の見直しを含めた進め方について、農業部と相談の上整理・周知し、新たな対象者を掘り起こす。 <集落営農の経営改善>・相談会開催時期を6月～7月に早め、稲刈りまでに支援方向を整理し法人化スケジュール等を提示する。 ・相談会前に農業部で事前ヒアリングを行い、課題を把握、明確化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業
---------	------------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度 値
		実績値	4.0	7.0	9.0					
		達成率	—	35.0	45.0	—	—	—		
4	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
5	集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度 値
		実績値	12.0	4.0	6.0					
		達成率	—	20.0	30.0	—	—	—		
6	経営多角化に資する集落営農の広域連携組織数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	組織	単年度 値
		実績値	3.0	5.0	0.0					
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
7	経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	目標値		46.0	49.0	52.0	55.0	60.0	%	単年度 値
		実績値	44.0	48.1	53.0					
		達成率	—	104.6	108.2	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		地域をけん引する経営体確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	独自の販路や高い生産技術を持ち、地域の農業者や法人を巻き込みながら、地域の産地化を図る意欲のある「地域けん引経営体」	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	「地域けん引経営体」を毎年1経営体以上誘致する		20,935	30,250
			うち一般財源 (千円)	11,188	16,790
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・意欲のある市町村とけん引経営体受け入れる包括的な誘致パッケージづくり。 ・民間コンサルタント会社の活用や誘致専門職員による誘致活動。 ・企業が行う現地調査や参入に先立って行う試作経費等の支援による誘致促進。 ・国庫補助金の対象とならない施設・機械整備支援。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・民間コンサルタント会社を積極的に活用し、オンラインを主体にした産地セミナーの開催回数を増加させて誘致活動を強化。			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域けん引経営体が中核となり販売額1億円以上を目指す産地数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	経営体	累計値
		実績値	0.0	0.0	1.0					
		達成率	—	—	50.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(1)農業産出額 612億円(H30)はピーク時(S59)対比58.9%。全国77.3%に比べても産地の疲弊が進んでいる。 (2)担い手の育成確保状況(R1) ①認定農業者数 1,213人(前年度1,229人)②同左のうち法人数 415(408) ③新規就農者数185人(182)④集落営農組織数663経営体(669)⑤同左法人数260経営体(257)⑥参入企業数109経営体(109) (3)参考)実際に企業誘致に成功する割合:0.66%(企業立地課調べ 石見ツアーに首都圏152社が参加し誘致に至った企業は1社)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲のある市町村と誘致体制を整備し、具体的な提案に向けた提案内容を準備し誘致活動を着実に実施した。 ・誘致パッケージを新たに18パッケージ作成し、R3年度の12パッケージが30パッケージに増加した。 ・新たに追加した誘致パッケージを中心に誘致コンサル企業と連携したオンライン誘致セミナー、候補企業向け現地調査を実施し、 ・参入について具体的な検討段階にある企業を4経営体確保した。 ・具体的な検討段階ある企業のうち1経営体が参入意向を固め、産地づくりに関する連携協定を締結した。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参入を具体的に検討している3経営体だが、参入を決断に踏み切れていない。 ・経営体の受入を示して作成したパッケージの全てについて、誘致候補経営体を紹介できていない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・空き農地や連携可能な農業経営体の情報が主であり、参入決断に必要な参入スケジュール等の情報が少ない。 ・参入検討中の経営体が少ない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・参入検討経営体に対して具体的な参入スケジュール案を提示し、関係機関での定期的な参入検討会議を開催して検討協議を進める。 ・誘致コンサル企業と連携して、継続してオンライン誘致セミナーや候補企業向け現地調査を実施し、新たな誘致候補企業を掘り起こす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		農業競争力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、農協、農業者の組織する団体、地域農業再生協会等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地域の特色を活かした、高収益で農業競争力のある産地		117,015	1,896,839
			うち一般財源 (千円)	-	-
令和4年度の取組内容	以下の国庫補助事業を活用し、産地づくりの取組みを支援 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 産地としての持続性を確保し、収益力を向上する取組み ・産地パワーアップ補助金 地域の営農戦略に基づき、産地の高収益化に向けた取組み				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業実施主体の現状把握に努め、市町村等と協力し成果目標達成に向けた指導を推進				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0					
		達成率	-	65.0	73.4	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	国庫事業によるハウス整備状況 H30 R1 R2 R3 整備棟数(棟) 93 114 77 113									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業の実施により18か所で生産基盤の整備を進めることができた。 ハウス整備事業を活用した新規就農者は10名の状況。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・担い手の確保や規模拡大の目途が立ちにくく、計画的な事業活用ができない場合がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・一部市町村で改善はみられるものの、多くの市町村で担い手の支援体制が整っていないため、就農や規模拡大の希望があった都度、生産基盤整備を行う受け身の対応となっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村において就農パッケージの活用などにより担い手の受入れ体制を整備し、計画的に担い手の確保や規模拡大を進め、その情報に基づく生産基盤整備計画を作成するよう市町村等関係機関を指導する。 各産地において振興計画(ビジョン)を直し、担い手の育成・確保体制の構築などを進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		有機農業推進事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	有機農業の拡大		12,368	21,557
			うち一般財源 (千円)	7,595	10,779
令和4年度の取組内容	①有機JAS認証拡大支援 ・有機JAS認証を新たに取得もしくは面積拡大を図ろうとする農業者に対して認証取得経費を支援 ・有機JAS認証取得者の技術習得、販路拡大等に関する活動を支援 ・県と農機メーカーで共同開発した水田除草機の導入を支援 ・農業者が有機JAS認証を取得しやすい環境を整備するため、有機JASの指導者育成、講習会開催、アドバイザー設置を実施 ②販路と結びついた生産力の強化				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	実需ニーズに対応したロット確保を行うため、面的な取り組み促進を図る産地ビジョンを明確にし、機械の共同利用等、産地ぐるみの生産力向上に向けた取り組みを強化した。				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値		0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	%	単年度値
		実績値	0.4	0.5	0.5					
		達成率	—	69.5	61.0	—	—	—		
2	有機JAS認定者数【当該年度4月～3月】	目標値		97.0	133.0	159.0	185.0	211.0	人	累計値
		実績値	53.0	57.0	63.0					
		達成率	—	58.8	47.4	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・有機JAS認証のほ場面積(面積割合)は、H29:222ha(0.60%)、H30:240ha(0.65%)、R1:155ha(0.42%)、R2:176ha(0.48%)、R3:181ha(0.5%)と推移 ・有機JAS認証の認証者数は、H29:47件、H30:53件、R1:53件、R2:57件、R3:63件と推移 ・有機農業での新規就農者数(自営就農)は、H29:2人、H30:2人、R1:5人、R2:5人、R3:3人と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・有機JAS認証拡大支援を活用して新たに有機JAS認証を取得した農業者は、4経営体で4.3haの状況。 ・有機JAS認証拡大支援を活用して認証面積を拡大した農業者は、3経営体で1.6ha拡大の状況。
課題分析	①課題	・米では、取り組みが点在しており、規模拡大や新規生産者の参入が進まない。 ・野菜は、生産拡大が停滞気味になっている。
	②原因	・米は、それぞれの生産者が販売先を確保してきたため、販路拡大に限界があり、規模拡大につながっていない。また、有機栽培に取り組むためには新たな機械投資や、労力確保が必要になることから、新たな取り組み者が増えていない。 ・野菜は、主力の葉物野菜が飽和状態にあることや、物流コストの上昇により、販売環境が悪化していることから生産拡大が進んでいない。
	③方向性	・米は、大手米卸とのマッチングを進め、大口需要を確保するとともに、農業者間の機械利用や作業の共同化を進め、機械投資の軽減や労力確保を図り、需要に対応した規模拡大や新たな生産者の確保に取り組む。 ・野菜は、実需ニーズのある根菜類や果菜類の生産を進めると共に、加工品等も含めた共同物流網の構築等による、物流コストの低減を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者、消費者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・美味しまね認証制度を核としたGAPの取組・認証が、新規就農者等の担い手や産地で着実に進むこと ・認証品の認知度が向上し、市場競争力が高まること		37,574	51,393
			うち一般財源 (千円)	37,178	50,006
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等の担い手のGAP認証取得促進 ・産地で取り組む団体認証の推進 ・GAPに取り組むメリットが実感できる販売環境の構築 ・島根県GAP生産者協議会の活動支援 ・国際水準GAPガイドラインへの準拠 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・農業普及員全員がGAP指導ができる体制を整備するため、GAP指導に関する研修を拡充 ・現地指導のレベルアップのための専任スタッフによる農業普及員指導の強化 			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主要品目の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値	5.1	6.7	15.6					
		達成率	—	67.0	78.0	—	—	—		
2	主たる担い手に占める国際水準GAP認証者数の割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値	3.6	6.6	18.0					
		達成率	—	66.0	90.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・美味しまね認証取得数(累計):606経営体(うち美味しまねゴールド344経営体) ・国際水準GAP認証取得数:355経営体 (※国際水準GAP:GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP、美味しまねゴールドの合計、重複あり) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業等での要件化によるGAP認証取得を行う新規就農者158人に対し、GAP指導を行い126人(コロナ感染拡大による現地審査遅延者を含む)が取得予定。 ・新規就農者でも1年以内の認証取得ができることがわかり、認証取得についても不安感ほぼ払拭された状況。 ・補助事業の要件化により認証を取得した生産者が中心となって、産地全体でGAPに取組もうとする動きが出てきた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認証取得後は、認証を維持しながら、GAPを活用した農業経営改善を実現してもらう取組に進化させてもらう必要がある。 ・個人認証の認証取得支援体制は充実しているが、産地全体で取り組むGAPの団体認証については、団体の事務局となるJAの取組が低調で進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・GAPを農業経営に活用してもらうためのフォローアップが徹底されていない。 ・団体認証に関する指導ができる普及員が少なく、指導スキルのレベルアップができていない。 ・JAの地区本部ごとに国際水準GAP取得しようとする意識がバラバラで十分な動機づけができていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業普及員全員がGAP指導ができるよう指導技術向上のための研修を拡充し、GAP指導員の養成と指導のスキルアップを行う。 ・農業普及員が、認証取得から認証取得後のフォローアップまで、農業者それぞれの段階に応じたマンツーマンにより丁寧に指導する。 ・団体認証のメリットや必要性について、JAへの働きかけを行う。 ・団体認証指導のスキルを持ったGAP専任スタッフが各農業部の普及員とともに現地指導を行う体制をつくり、GAPに取り組もうとする産地の団体認証を重点的に指導する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		園芸総合事業				
目的	誰(何)を対象として	園芸品目の農業者		事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・水田を活用した新たな園芸産地が形成される ・既存産地の生産規模が維持・発展する			41,778	149,697
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸に関心のある個人経営体や集落営農法人等が小規模からでも県推進6品目に取り組み始めるよう支援 ・水田園芸の拡大に向け、排水対策や機械化などの生産基盤整備、作業受託など労力補完の仕組みづくり、安定した販路確保などに一体的に取り組む拠点づくりを支援 ・ハウス導入等の初期投資を軽減し、担い手の確保・育成及び既存生産者の規模拡大を促進 ・国庫補助事業等を活用して、作業受託等の労力補完や育苗施設、集出荷調製施設等の整備を産地に提案し拠点化を推進 ・一定の規模の産地から出荷される野菜について、市場価格が著しく低下した場合に価格差を補填 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・農業者が安心して水田園芸に取り組める環境づくり(拠点産地の形成)に向け、広域利用施設や共同機械等の整備が促進されるよう、国庫補助事業を組み合わせた新たな補助事業メニューを新設 				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0					
		達成率	—	63.4	60.0	—	—	—		
2	水田園芸拠点数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	42.0	55.0	70.0	85.0	カ所	累計値
		実績値	5.0	15.0	27.0					
		達成率	—	115.4	64.3	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸6品目の作付面積はR元年の128haからR2年は204ha、R3年には220haまで拡大 ・水田園芸に取り組む農業者等はR元年の221経営体からR2年は331経営体、R3年には370経営体に増加 ・生産性向上に向けて試験研究機関が直接現地に出向いて行う「現場タイアップ研究」を実施し、試験区の収量は概ね全国平均以上を確保 ・令和3年度の水田園芸県重点推進6品目産出額:推計25億円(確定時期:令和5年1月頃) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸への取組経営体(延数)はR元年から149経営体増え、370経営体、面積は92ha増え、220haの状況 ・担い手の平均反収はキャベツ、タマネギとも前年より向上し、目標反収に対しそれぞれ72%、85%(前年60%、70%)の状況 ・拠点産地は12産地増え、27産地の状況
課題分析	① 課題	・これまで米中心の経営を行ってきた農業者の中には、水田園芸の新たな取組を躊躇される場合がある
	② 原因	・水田園芸への取組に伴う新規投資や栽培技術の習得、労力確保の面で農業者に不安があり、積極的な取組に至っていない。
	③ 方向性	・農業者の機械利用や収穫・調製・販売などの共同化を進めていくことにより、機械投資の軽減や労力確保を図るとともに、普及組織、研究機関の栽培技術指導を徹底し、農業者が水田園芸に取り組みやすい環境を整える。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		産地創生事業				
目的	誰(何)を対象として	農林業者等の組織する団体	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	マーケットインの考え方に基づく生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構想の作成及び産地構想に基づくモデル産地の創出		101,666	168,534	
			うち一般財源 (千円)	100,822	158,534	
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> マーケットインの考え方に基づく生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構想の作成を支援 産地構想に基づくモデル産地の創出支援 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		目標達成のため、四半期毎の進捗管理を県庁・所轄の農業部とともに実施し、随時、事業実施主体に対し計画の見直しを指導することとした。				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-3-1(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	産地創生事業(R2~6年度)による新規就農者数(R2年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値						60.0	人	累計値
		実績値 (新規事業)		10.0	18.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	産地創生事業(R2~6年度)による生産・販売拡大目標の達成率【R7年3月】	目標値						80.0	%	累計値
		実績値		62.5	45.4					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度の認定新規就農者数44人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 産地創生事業による就農した新規就農者は8名、また、現在就農に向け研修中の研修生は14名 実行支援事業を実施した9産地のうち事業の活用により販売額が前年より増加した産地は6産地 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	産地構想で計画し、達成に向けて意欲的な取組が行われている産地がある一方、一部の産地では新規就農者の確保や産地の規模拡大、販売が計画どおり進んでいない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	取組が遅れている産地では、生産者の合意形成が不十分のため計画的な生産拡大が進んでいない。また、新規就農者の受け入れ等担い手を支援する体制が不十分である。 ・コロナ感染症拡大により県外との往来が制限され活動に影響を及ぼした。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	取組が遅れている産地では、県(産地支援課、所轄農業部)がより主体的に産地育成に関与することで、産地の取組をより加速させる。具体的には、四半期毎の進捗管理により計画の遅延状況把握とその原因を究明し、随時、計画の見直しを事業実施主体に指導していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		地域農業経営確立支援事業			
目的	誰(何)を対象として	担い手育成緊急地域の農業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手緊急地域における安定した農業経営		313	1,673
			うち一般財源 (千円)	313	1,673
令和4年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 担い手緊急地域に対し、当該地域の要請に応じてコンダクターを派遣 市町村や関係機関と連携し、経営規模の拡大、担い手の確保など経営の改善、安定化に資する重点的な指導助言等を行う 				
令和3年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	コンダクターのコンサルティング業務により、経営体ごとに計画的な経営指導を推進した				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R 2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値 (新規事業)		22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	経営改善を目指した生産技術の向上、収量の安定確保等の指導を行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	引き続き、関係機関の協力を得ながら、地域(経営体)に対する技術指導等に取り組み、経営改善に向けた支援を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		持続可能な米づくりへの構造転換対策事業			
目的	誰(何)を対象として	集落営農法人、広域連携組織、認定農業者等の担い手	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	担い手に農地集積を図り、米の生産についても低コスト化技術の導入等により徹底的コスト削減を図り、米価の下落にも耐えられる持続可能な米づくりの確立を目指す		うち一般財源 (千円)	35,360
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・5年間全体の対象者のリストアップとロードマップづくり ・農地の受け手をリストアップし、担い手への農地集積を推進 ・低コスト化技術に取り組む経営体の掘り起こしと、技術の導入支援 ・モデル地区を3カ所設置し、中山間での低コスト技術の組み合わせを検証の継続と低コスト技術の普及 ・コスト削減につながる業務用多収穫米の導入促進と、それに合わせた販売対策の実施 ・肥料価格の高騰に対応する「肥料コスト低減マニュアル」の作成 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		生産現場の現状と課題を踏まえ、担い手が米づくりの大宗を担う生産構造への転換を含めた「持続可能な米づくり」に重点的に取り組む			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3					
		達成率	—	107.9	105.8	—	—	—		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		0.0	15.0	46.0	57.0	67.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0	7.8					
		達成率	—	—	52.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・島根県の作付延べ面積28,300haのうち、水稻は16,800haと約6割を占めている ・担い手の農地集積の状況について、H29:32.3%、H30:33.3%、R元:36.6%、R2:39.9%、R3:42.3%と推移。全国の状況は57.1%(R元) ・米の全国平均価格(相対取引価格)は、令和3年産米で12,879円/60kg、昨年に比し約1,650円下落した(R元年比約3,000円下落)。 ・集落営農法人における2019年産米生産費の平均は、平地地で10,327円/60kg、中山間で13,807円/60kgとなり、中山間地域では、前回調査の7年前と比べて486円/60kg高くなっている 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月に「島根県多収穫米推進協議会」を発足させ、多収穫米の推進体制を整備するとともに、県内各地に品種実証ほを設置 ・需要先からの試食求評等を行うなど、需要先と結びついた生産への取組を強化し、多収穫米推進品種候補を「つきあかり」及び「にじのきらめき」の2品種に選定 ・多収穫米「つきあかり」については、産地銘柄品種に設定し、R5年産からの本格栽培に向けて計画を策定した ・「持続可能な米づくりを目指した多収穫米栽培マニュアル」を作成 ・「中山間地域での畦畔除草を含む省力・低コスト技術体系の確立」を作成
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年において担い手が生産する主食用米のシェア率は42%であり、経営面積の小さい農家が米づくりの大半を占めている ・中山間地域において米生産コストが高い(13,807円/60kg:2019年調査) ・肥料価格、原油価格の高騰により、生産コストが上昇(肥料価格:前年春肥価格から最大+94%)
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・特に生産条件の不利な農地が多い中山間地域で農地集積が遅れている ・中山間地域では傾斜地で1ほ場の区画が小さく、法面が広いため畦畔除草に多くの労力を要している ・県ではこれまで食味・品質を重視した施策を展開してきたため、生産コスト低減が見込める多収穫米に対する取組は限定的であった ・ロシアのウクライナ侵攻等により、肥料輸出国からの輸出が停滞し、需給が逼迫
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成、集落営農法人・広域連携組織設立を加速化し、農地の受け手をリストアップ・明確にして経営規模30ha以上の確保を目指し、集中的に農地集積を進める ・モデル地区等で得られた低コスト化技術(リモン草刈機、密苗、多収穫品種)の効果を早期に現場へ提示し、導入を進める担い手に経営シミュレーションを提案して、コスト削減の取組を進める ・多収穫品種(「つきあかり」「にじのきらめき」)の導入を促進し、経営全体で収量600kg/10a以上の達成により、収量当たりの米生産コストの削減を図るとともに、担い手の多収穫米の生産体制整備及び販売対策を支援する ・肥料価格の高騰に対応するため、土壌診断、施肥体系の見直しについて定めた「肥料コスト低減マニュアル」を作成する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		水稻等優良種子安定供給対策事業			
目的	誰(何)を対象として	原原種、原種、一般種子生産者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水稻等の優良種子の生産と安定供給		5,402	6,629
			うち一般財源 (千円)	5,143	6,370
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻、麦類及び大豆原種の維持 ・水稻等優良種子の生産と安定供給 ・水稻採取ほにおけるドローンセンシングを用いた変異株等の検出 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的なほ場管理及び審査に資するドローンセンシングを用いた変異株等の検出について、令和4年度では、令和3年度までの試行結果を元に、1回目ほ場審査までの生産者の管理(自主審査)の助けとなる仕組みを検証し、今後の具体的な活用(オペレーターの選定、ドローン導入等)について判断する方針 				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3					
		達成率	—	107.9	105.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・水稻種子生産実績…令和2年産:585,135kg、令和3年産:471,297kg ・大豆種子生産実績…令和2年産:16,184kg、令和3年産:19,231kg ・二条大麦種子生産実績…令和元年度産:44,125kg、令和2年度産:40,675kg、令和3年度産:63,340kg 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年3月に開催された「島根県農産物種子等生産品種決定会議」において、近年作付面積が減少傾向の「ハナエチゼン」から新たに品種決定された「つきあかり」への転換を進め、計画的な確保に努めるなど、需要に応じた米づくりの取り組みを進め、生産者の所得向上を図っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・品種によって種子の需要量と生産量にミスマッチが生じており、生産量が需要量を大きく上回る品種がある一方、生産量と需要量が均衡し、リスク対策が必要な品種がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体の品種構成の方針とこれに基づいた種子生産の計画について関係機関での議論が十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、関係機関と実需者で構成する種子生産品種決定会議を開催し、県全体の品種構成及び品種毎の種子供給について協議を行い、今後の方針を決定するとともに、安定的な採種体制を維持するため、需要の少ない「神の舞」を令和5年度から廃止する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		農業復旧対策事業			
目的	誰(何)を対象として	所有する農業生産施設等が自然災害により被災した農業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	被災施設の復旧を図ることで被災した農業者が速やかに生産活動を再開する		41,025	400,000
			うち一般財源 (千円)	41,025	400,000
令和4年度の取組内容		・自然災害の発生により市町村の農業被害額が一定金額以上となった場合、一定の要件を満たした農業者等に対して被災した農業生産施設等の復旧費の一部を助成			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値 (新規事業)		22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度に農業用施設等に被害が発生した災害3件(うち本事業の助成対象となった災害3件) R3. 7月大雨 施設被害額:257,865千円 R3. 8月台風 施設被害額:174,196千円 R3. 8月大雨 施設被害額:112,720千円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和3年度において、県事業の発動要件の見直しや被災状況の把握方法を整理し、国事業の対象にならない小規模な災害において機動的に対応すること、災害発生後速やかに事業を発動し、被災した農業者の早期の生産活動再開を支援する仕組み作りを行った。
課題分析	① 課題	・被災した農業者が農業施設等を復旧しない場合がある。
	② 原因	・被災した農業者の事情(高齢、後継者の不在等)から復旧を選択しないことがある。
	③ 方向性	・被災者が農業施設等の復旧を希望される場合は、速やかに復旧できるよう市町村を通じて本事業の周知を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		土壌環境対策事業			
目的	誰(何)を対象として	農用地土壌汚染対策地域の指定解除地域、同地域に準じた対策が必要な地域とその関係者(農業者、市町村等)	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか			1,572	2,109
			うち一般財源(千円)	711	803
令和4年度の取組内容		・指定解除地域において、農用地の土壌及び当該農用地に生育する農作物等並びに当該地域の区域に係る農業用排水に含まれるカドミウム等特定有害物質の量を把握するための調査を実施 ・現地のほ場で現地慣行の水管理条件下において、カドミウム低吸収性イネによる玄米中カドミウム濃度低減効果の確認や、ケイ酸加里の中間追肥がカドミウム低吸収性イネの収量等に及ぼす影響を調査 ・農業技術センター内のほ場でのカドミウム低吸収性きぬむすめの生育特性の把握や、水管理の違いが水稻のカドミウム及びヒ素濃度に及ぼす影響を調査し、カドミウムとヒ素の同時低減技術を検討			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3					
		達成率	—	107.9	105.8	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年度土壌汚染防止対策指定解除地域の調査結果(2カ所のほ場) 土壌中の可溶性ヒ素濃度及び用水中、玄米、わらのヒ素濃度:いずれも基準値以下 土壌中の可溶性カドミニウム濃度、玄米のカドミニウム濃度:いずれも基準値以下								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農用地土壌汚染防止対策地域の指定解除地域において、令和3年度の調査では、土壌、農作物、農業用水について基準値が設定されているものについては、基準を下回る濃度であった。 ・土壌及び玄米のヒ素濃度は、健康被害や生育に影響を及ぼすレベルではないものの、高い数値で推移している。
課題分析	① 課題	・水稻栽培時のカドミウム、ヒ素の吸収抑制については、水管理が重要であるが、水管理が不十分であった場合、玄米中のカドミウム濃度又はヒ素濃度が高めになる。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・水稻栽培時の水管理等についての認識不足や、天候により適切な水管理に必要な水量が確保できない場合がある。
	③ 方向性	・ヒ素濃度は指定要件を下回るものの、比較的高い数値で推移していることから、定期的な調査により土壌状況等の変化を継続的に把握し、地元関係者への調査報告と意見交換を行うことで、地域の現状についての共有化を図る。 ・玄米中のカドミウム濃度とヒ素濃度の同時低減技術の確立に向けて、栽培時における適切な水管理の指導の継続、カドミウム低吸収性イネの現地への導入に向けた実証試験の継続及び関係機関との連携等により、安全・安心な農産物の生産を確保する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		農業環境対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・農業使用者、農業販売者 ・県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・病害虫の発生を把握し、農家等への的確な情報提供を行うことで、病害虫発生の予防・拡大防止を図る。 ・農業の適正販売・使用の確保を推進し、農業生産の安定、県民の健康保護及び生活環境の保全を図る。		3,398	4,147
			うち一般財源 (千円)	843	1,440
令和4年度の取組内容	・病害虫防除所が、主要病害虫の発生時期や発生量を調査、情報発信し、効果的・効率的な防除を推進 ・農業販売者・使用者向けの農業適正管理研修会の開催 ・農業適正使用・販売に関する啓発を図るため、啓発資料作成・配布 ・農業の適正使用・販売に関する指導、立入検査等の実施				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農業適正管理研修を希望者は誰でも受講できる研修とし、県内4会場で実施				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主要品目の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値	5.1	6.7	15.6					
		達成率	—	67.0	78.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・農業販売者への立入検査数 42件(うち違反者数 6) ・農業使用者への立入検査数 4件(うち違反者数 1)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・研修受講対象者や受講機会(3年に1回)が限定されていた農業管理指導士認定事業を廃止し、希望すれば誰でも受講できる「農業の適正管理・使用推進研修」を実施し、4会場で100名が受講した。
課題分析	① 課題	・農業使用者の農業適正使用への理解は進んでいるが、使用基準の確認不足等による農業の不適正使用事案が毎年発生している。
	② 原因	・農業の正しい使用方法等が農業者に十分浸透していない。 ・生産者団体に属さない農業者及び産直農業者等に農業の適正使用に関する情報が伝わりにくい。
	③ 方向性	・農業危害防止運動(6月～8月)の実施を農業者等に周知し、農業の適正使用について普及啓発を図る。 ・農業の適正管理・使用推進研修に多くの農業者等に参加してもらえるよう広く周知する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		経営所得安定対策直接支払推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域農業再生協議会等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	推進活動事務費を有効に活用して経営所得安定対策等の制度推進を図り、水田ビジョンの実践により、収益性の高い水田農業の実現を目指す		100,065	93,300
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容		経営所得安定対策等の制度の円滑な普及・定着を図るため、地域農業再生協議会に対して、市町村等が現場における推進活動や要件確認等に必要となる補助対象経費を交付する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・産地交付金が不足した場合に補填する事業(緊急水田園芸推進交付金)の予算を増額した(R3当初3,233千円⇒R4当初56,600千円)			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0					
		達成率	—	63.4	60.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度の水田園芸県重点推進6品目の産出額は推計25.3億円(確定時期:令和5年1月頃)6品目に取り組む経営体(延べ数)は、R元:221経営体⇒R2:331経営体⇒R3:370経営体と推移6品目の作付面積は、R元:128ha⇒R2:204ha⇒R3:220haと推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・水田園芸への取組経営体(延べ数)はR元年から149経営体増え、370経営体、面積は92ha増え、220haの状況
課題分析	① 課題	・経営体数、取り組み面積は増加しているが、目標の産出額を達成するためには今後も強力で推進する必要がある ・一方で、推進活動や交付金の予算が不足しており、現在の推進体制を維持していくためには予算の増額が必要な状況
	② 原因	・推進活動の原資となる本事業の島根県への割当額がR2からR3にかけて減少した。(当初割当額 R元:102,871千円⇒R2:106,318千円⇒R3:98,100千円) ・産地交付金の配分額はR元から一貫して減額傾向にある。(R元:571,412千円⇒R2:566,545千円⇒R3:504,185千円)
	③ 方向性	・国への重点要望で産地交付金の増額を訴えとともに、現在の推進体制を維持していくためには引き続き県で予算措置を行っていく必要がある

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		畜産公共事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛担い手農業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・飼料基盤や家畜保護施設等の整備を図ることにより、肉用牛の生産基盤を拡大し、新たな担い手を育成する		132,891	224,209
			うち一般財源 (千円)	14,381	30,361
令和4年度の取組内容		・隠岐島後Ⅱ地区事業計画(平成30年度～令和5年度)に基づき、放牧用林地、隔障物、飼料庫、放牧道の整備を行う ・隠岐島前Ⅲ地区事業計画(令和元年度～令和6年度)に基づき、野草地、放牧用林地の整備を行う			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		町村、県機関(隠岐支庁)との連携強化			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	—	101.9	98.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・隠岐地域の肉用牛飼養戸数・頭数 R2:128戸 → R3:129戸 R2:3,705頭 → R3:3,871頭								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・飼料基盤や家畜保護施設等の整備を行うことで、生産基盤の環境が整い、隠岐地域の肉用牛飼養頭数が165頭増加した。
課題分析	① 課題	・新たな担い手や中核的な農場が利用できる放牧場が不足している。
	② 原因	・整備後の管理不足により、外来雑草や低木樹等が繁茂し、荒廃が進む放牧場がある。 ・島前地域では、入会権のしがらみがあるため、利用に制限がある。
	③ 方向性	・新たな担い手の確保に向け、整備地は入会権制限の少ない地域に変更するとともに、牛舎は担い手の研修利用施設とした利用を検討する。 ・牧野の適正管理の仕組みを構築し、整備地の有効活用を図る。1牧野あたりの面積を縮小し、団地数を増加させ、各団地に管理者を設定する。 ・入会権の制限を緩めるため、地域が主体となった検討会を支援する。 ・資材高騰対象への対応として、家畜保護施設の整備を優先し、その他整備内容を精査する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		畜産技術センター研究費			
目的	誰(何)を対象として	県内畜産農業者、畜産就農希望者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	試験研究により得られた技術を畜産農業者が活用し、子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産業を主要産地に負けない魅力ある産業として確立。		169,183	183,421
			うち一般財源 (千円)	57,256	74,944
令和4年度の取組内容	・今年度終了する4課題のまとめを行い、R5年度に向けて農林水産基本計画の重点推進事項「肉用牛生産の拡大」の目標達成に向けた新規課題を設定する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・R6年度の種雄牛造成施設の移転により連携強化を図るため、育種改良・研究部を新設。 ・酪農の担い手育成と獣医師確保対策等の強化のため酪農・担い手支援課を新設				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	—	101.9	98.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・成果の普及対象となる畜産農家は、肉用牛783戸、肉用牛頭数32,439頭(うち、子取り用雌牛10,883頭)、乳用牛88戸、乳用牛頭数11,941頭。 ・肉用牛は減少傾向で、頭数は前年から肉用牛333頭減少(子取り用雌牛168頭減少)、乳用牛513頭増加。乳用牛は農家戸数は横這いだが、頭数は前年から84頭増加								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県で造成された種雄牛「奥華栄」号が歴代種雄牛の中で枝肉成績トップの枝肉重量及びBMSNo.となった。
課題分析	① 課題	・開発した技術や研究内容が生産者に十分認識されておらず、研究成果が十分に活用されていない。 ・生産者にとって魅力ある経営環境が整えられていない(子牛価格、枝肉成績が全国平均を下回っている、県外種雄牛に比べて認知度、魅力に劣る)
	② 原因	・研究課題を設定する段階での生産者ニーズの把握が不足している。 ・高い技術レベルをもつ大規模経営(高い情報発信能力も持つ)等とタイアップした研究が不十分。 ・生産者だけでなくJA、市町村等の関係機関に対しての情報発信不足。また、普及組織の担当者側の研究に対する関心や認識も不足。 ・全国で高く評価される高能力種雄牛が造成できていない。 ・老朽化した施設の修繕等、研究外の業務に時間がとられている。
	③ 方向性	・県内大規模農家等の先進農家と連携した研究を実施し、技術の普及も連携して取り組む。 ・畜技センターから研究段階からの情報発信を強化するとともに、行政や普及組織の担当者の研究も含めた現場課題解決意識を醸成することで、現場ニーズの掘り起こしや研究成果の活用促進を図る。 ・ゲノミック評価等の最新技術を活用し種雄牛改良のスピードアップを進めるとともに、種雄牛造成の進め方を見直し、造成段階から生産者に注目される種雄牛造成手法を確立する。 ・老朽化した施設(搾乳施設や種雄牛施設)を整備・改修することで、酪農家のニーズに即した試験研究を実施し、あわせて労務環境の改善を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		中小家畜対策事業			
目的	誰(何)を対象として	中小家畜の生産者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中小家畜生産者が安定的に経営を継続している		1,132	1,138
			うち一般財源 (千円)	1,132	338
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏、養豚の生産を振興する事業の実施 ・養蜂振興法に基づく飼育届の受理と転飼許可に関する事務 ・県内産畜産物の消費拡大を図る取組 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0	44.0					
		達成率	—	28.3	28.3	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・豚の飼養戸数・頭数 R2:7戸→R3:7戸 R2:42,946頭→R3:42,362頭 ・採卵鶏の飼養戸数・頭数 R2:20戸→R3:22戸 R2:804千羽→R3:839千羽 ・ブロイラーの飼養戸数・頭数 R2:3戸→R3:3戸 R2:337千羽→R3:338千羽 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・無人ヘリ、無人マルチローターによる農薬空中散布防除主体へ蜜蜂飼育者名簿を提供することで、蜜蜂への危害防止を徹底。 ・鶏卵の県内消費を拡大するため、CM放映等で情報発信を強化。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏では、県内で利用される鶏卵の約80%を県内産が占めており、シェアの維持が必要。 ・養豚では、施設規模の拡大や新規整備に対する、地元住民の理解醸成が必要。 ・養蜂では、新規養蜂希望者が多いが、既存養蜂業者との調整が必要。 ・出雲コーチンについて、原種保存やブランド化に向けたビジョンの検討が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏では、県外資本の量販店が増加しており、県外産卵の販売が増加している。 ・養豚では、悪臭や水質汚濁など環境汚染への不安が大きい。 ・養蜂では、蜜源に限られるため、蜂群設置場所の距離を2km以上離す必要があるが、新規の事業の設置希望場所が既存事業者の設置場所と被る事例が少なからず発生。 ・出雲コーチンについては、新規に飼養を希望する者がいない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内産の鶏卵の消費を促すPRを行う。 ・養豚では、周辺住民等と一緒に農場への立入検査を行う。 ・養蜂では、各地域の養蜂組合と連携して蜂群設置場所の調整を行う。 ・出雲コーチンについては、産地化の可否を判断するロードマップを関係者と検討(決定)する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		家畜疾病危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産に係る生産者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。		10,551	200,000
			うち一般財源 (千円)	7,968	128,000
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・防疫措置が速やかに実施できるよう、防疫研修を実施。また備蓄資機材の増強等を行う。 ・全庁からの動員者が確保できないことを想定した防疫措置計画の策定 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」を締結 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・全庁からの動員者が確保できないことを想定した防疫措置計画の策定 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」を締結 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VIII-1-(2) 危機管理体制の充実・強化	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,804.0					
		達成率	—	101.9	108.7	—	—	—		
2	特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	例	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、令和2年度に引き続き国内における高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)の発生が相次ぎ25事例約189万羽の殺処分が実施された。 ・豚熱は、平成30年9月岐阜県の養豚農場において確認されて以降、野生イノシシの豚熱感染が拡大に伴い、飼養豚での発生が17県まで広がり、約30万頭の豚が殺処分されている。 ・令和4年3月には山口県で中国地方で初となる野生イノシシでの豚熱陽性個体が確認され、本県でも飼養豚等にワクチン接種を開始。今後は毎年飼養豚に対して年間88千頭のワクチンを継続実施予定。 ・アフリカ豚熱はアジア諸国で続発が確認されており、国内への侵入リスクが高い状況。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防疫措置に重要な埋却について掘削演習を実施 ・新型コロナ対応の影響により想定している動員が確保できない可能性が出ているため、「防疫計画」について再点検を実施。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・現在の防疫措置は全庁からの最大限の動員、かつ、大規模農場では自衛隊からの派遣も前提とした24時間体制での計画としているが、実現性に疑義が生じる状況 ・新型コロナ対応による全庁動員体制が困難な状況 ・また、防疫措置における自衛隊派遣要請は、緊急性かつ自県で最大限動員対応したうえで、の応援要請するよう勧告されている状況 ・農林水産部内の動員者数で実施できる防疫措置を検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		家畜衛生対策事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者、畜産関係機関・団体、獣医師・家畜人工授精師・動物用医薬品販売業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家畜衛生を推進することにより、家畜伝染性疾病的発生予防と畜産物の安全性が確保され、畜産経営が安定し、生産性が向上		7,503	9,899
			うち一般財源 (千円)	5,490	5,394
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 家畜の伝染性疾患を監視するため、関係者に対して家畜衛生に関する情報の収集・提供を行う。 地域で問題となっている家畜伝染性疾患の発生低減を図るため、関係者が一丸となって、予防体制を確立し、飼養衛生管理の改善・向上に取り組む。 安全・安心な畜産物の生産を図るため、生産者や人工授精師、獣医師等に関係法令の遵守や生産技術の指導を行う。 美味しまね認証上位基準の取得推進にあたり、指導体制を強化する。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 美味しまね認証上位基準の指導体制を強化するため、研修会を実施し、指導員及び審査員の養成を行う。 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,064.0					
		達成率	—	101.9	99.6	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染性疾患発生件数：154件(R2年度：168件) 家畜伝染性疾患検査件数：32,929件(R2年度：37,052件) 家畜衛生広報発行：12回3,297部((R2年度：12回3,499部) 動物用医薬品等販売業者の立入検査：14件(R2年度：8件) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県外における和牛遺伝資源の海外流出や血統矛盾、精液や受精卵の不正流通事案の発生を受け、県内の家畜人工授精師等向けの関連法規の研修会実施や指導強化により、同様な事案の発生を防止した。 美味しまね認証上位基準、JGAP家畜・畜産物、農場HACCP取得に向けた指導を行う事で、生産者自らが農場の現状を把握、改善することで、安全、安心な畜産物の生産向上に繋がっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 国が実施する家畜人工授精所の立入検査時に、書類の不備等の指摘事項が散見される。 美味しまね認証上位基準の取得に向けての農場指導体制が不十分。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 家畜人工授精所に対し、法改正内容、整備すべき書類及び内容の周知、徹底が不十分。 美味しまね認証上位基準の取得推進に当たり、農場指導及び審査を実施できる人員が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 家畜人工授精師、獣医師、関係機関に対し、関係法令、整備すべき書類及びその内容について、広報、研修会等により、引き続き周知、徹底を図ると共に、現地指導を実施する。 美味しまね認証上位基準について、農場指導を実施する職員向けの研修会を実施し、指導員及び審査員の養成を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 農畜産課

事務事業の名称		家畜伝染病予防事業			
目的	誰(何)を対象として	家畜の飼養者	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を図ること ・畜産経営を発展させる		44,281	74,537
			うち一般財源(千円)	24,201	25,244
令和4年度の取組内容		・県内の家畜に対して導入時の着地検査やサーベイランス、病性鑑定を実施 ・家畜の飼養者や関係者に対して、家畜伝染病関連情報の提供、家畜伝染病予防法の遵守指導、防疫演習等を実施 ・高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)や豚熱の清浄性を確認するため、農場の立入指導と家畜の検査を実施 ・豚熱対策の強化			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・豚熱対策の強化(協議会の設立、ワクチン接種、ワクチン効果判定)			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,064.0					
		達成率	—	101.9	99.6	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・家畜伝染病の国内発生状況:ヨネ病1,016例、豚熱43例、高病原性鳥インフルエンザ* 167例、腐蛆病110例(R3年次) ※県内ヨネ病1例(R3年度) ・家畜伝染性疾患の検査頭羽数:結核118頭、ヨネ病6,880頭、牛伝染性リンパ腫6,016頭、オ-エスキ-病181頭、ニューカッスル病170羽 ・家畜伝染性疾患等の病性鑑定件数:772件、10,513例 ・HPAIに関する指導・検査:延べ159戸、ウイルス分離検査羽数:1,430羽、抗体検査羽数:1,540羽 ・捕獲野生イノシシの豚熱サーベイランス 281頭実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・導入時の検査でヨネ病感染牛を1頭摘発し、県内農場へのヨネ病患者の侵入を防止 ・着地検査や農家立入検査等により、県内で飼養する家畜においては法定28疾病の発生なし ・各農林水産振興センター等で実施した防疫演習により、家畜伝染病現地対策本部の各班・係の知識及び練度が向上 ・島根県飼養衛生管理指導等計画を策定し、計画に基づき、飼養衛生管理について県内農場の指導を実施
課題分析	① 課題	・野鳥によるHPAIウイルス、海外産畜産物(加工品)によるアフリカ豚熱ウイルス、口蹄疫ウイルスの農場持ち込みの危険性 ・豚熱ウイルスが農場内へ侵入するリスクの高まり
	② 原因	・アジア諸国でのHPAI、アフリカ豚熱、口蹄疫の継続発生 ・国内での野生イノシシにおける豚熱感染が拡大しており、本県、山口県、広島県の野生イノシシにおいて感染を確認
	③ 方向性	・海外からの物や人による農場への病原体の持ち込みを防ぐため、空港及び海港における靴底消毒を継続する ・野生イノシシを対象とした豚熱経口ワクチン散布、飼養豚へのワクチン接種と効果判定を実施するとともに、防疫計画の見直しや防疫演習等による防疫体制の強化を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	農畜産課
------------------	-----	------

事務事業の名称		BSE検査体制確立事業			
目的	誰(何)を対象として	牛の飼養者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国内でのBSE発生の防止		4,613	5,217
			うち一般財源 (千円)	2,965	3,007
令和4年度の取組内容	・BSE対策特別措置法に基づくBSEサーベイランスの実施 ・検査機器の修繕及び更新の計画				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	検査機器の修繕及び更新の計画				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
	実績値	7,522.0	7,846.0	8,064.0					
	達成率	—	101.9	99.6	—	—	—		
2	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・BSEサーベイランス県内検査頭数 R1年度:180頭 R2年度:153頭 R3:142頭 (全例陰性) ・BSEサーベイランス国内検査頭数 R1年度:23,734頭 R2年度:22,568頭 R3年度:21,412頭 (全例陰性)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・BSE検査対象の死亡牛を漏れなく検査し、全例の陰性を確認した
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・BSE検査に係る検査機器及び採材施設機材の作動不良が発生 ・検査機器及び採材施設機材が経年劣化しており、一部部品は製造停止で交換できない状況
	③ 方向性	・計画的に検査機器の更新と採材施設機材の修繕を行う

事務事業評価シート

担当課	農畜産課
-----	------

1 事務事業の概要

事務事業の名称		飼料安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	家畜飼料の製造・販売業者及び家畜飼養農場	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	安全な家畜飼料の製造・販売・使用が適正に行われるようにする。		うち一般財源 (千円)	147
令和4年度の取組内容	「飼料安全法」に基づく家畜飼料の規格・基準が遵守されていることを確認するため、家畜の飼料を扱う業者等に対して立入検査と飼料の収去検査を行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	立入検査目標値および業者への指導方針の見直し				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	—	101.9	98.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の飼料製造・輸入・販売業者：約260件 ・立入検査：17件(令和3年度) ※毎年1割程度に立入								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・立入検査等による指導の取組継続により、飼料安全法は遵守されている。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・飼料安全法や関係法規等が改正された場合、改正内容について適時、適切に業者へ周知・指導できるか課題である。 ・現場で指導にあたる農林水産振興センターの職員の業務負担が増加している。
	③ 方向性	・分かりやすいパンフレットを作成し、集合説明会等により効率的な指導に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		島根県獣医師確保緊急対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・獣医系大学生、既卒者、中高校生 ・(公社)島根県畜産振興協会	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公務員獣医師や産業動物獣医師が必要数確保され、家畜衛生及び公衆衛生行政、産業動物獣医療が維持されている		14,273	38,985
令和4年度の取組内容	・島根県獣医師修学資金(県単事業):募集2名 ・島根県産業動物獣医師等修学資金(国事業):募集3名(うち県農林水産部2名・臨床1名) ・既卒者版修学資金(県単事業):募集1名 ・大学就職説明会へ参加、大学生・既卒者を対象に県内獣医師職場のインターンシップ実施(定員30名)、農場実習、共同研究 ・県内中高校生向け出前講座、小学生向け酪農体験プログラム、メディアプロポーション、公告、民間求人サイト掲載				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・既卒者版修学資金(県単事業):募集1名 ・既卒者も対象に県内獣医師職場のインターンシップ実施(定員30名)、農場実習、共同研究 ・小学生向け酪農体験プログラム、メディアプロポーション、公告、民間求人サイト掲載				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公務員獣医師及び産業動物獣医師の充足率【当該年度3月時点】	目標値		-	-	87.0	89.0	90.0	%	単年度値
		実績値	-	-	88.6					
		達成率	-	-	-	-	-			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・獣医療計画(計画期間:R3~R12)では、公務員獣医師の確保目標を92名、産業動物診療獣医師数を48名、合計140名に設定 ・R3年度の公務員獣医師は79名、産業動物診療獣医師は45名(NOSAI36名、益田大動物診療所9名) ・過去5年間県職員獣医師採用状況:募集累計43名に対して採用は20名(農林水産部10名、健康福祉部10名) ・過去5年間県職員獣医師中途退職者数:15名(農林水産部10名、健康福祉部5名) ・今後5年間県職員獣医師退職予定者数:8名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R3年度の新規採用職員は募集5名に対し0名。 ・取組が他県と差別化が図られない状況となっており、事業成果が十分に上がっていない状況(R3より獣医師確保に関する連携協定等一部取組を実施中) ・獣医療計画策定(計画期間:R3~R12) ・県内の獣医療機関、大型農場、酪農学園大学と獣医師確保に係る連携協定を締結し、獣医師確保の取組のプラットフォームを形成。 ・初任給調整手当を改善(1年目月額50,000円→60,000円、総支給額4,056,000円→6,516,000円)。
課題分析	① 課題	・公務員獣医師、産業動物獣医師を目指す獣医系大学生が少ない ・県採用後に離職(退職)する獣医師が多い ・獣医系大学に在籍している県内出身者が極めて少ない
	② 原因	・獣医系大学生の約半数が、小動物診療分野(ペット診療)への就職を希望しており、公務員や産業動物獣医師の業務内容や仕事のやりがいについて理解が得づらい ・県内獣医師職場でやりがいを感じにくく、県外他職種や職場へ転職を希望する者が多い ・県内高校卒業後、獣医系大学に進学する学生が少なく、進学後も島根県内での就職を希望する者も少ない
	③ 方向性	これまでの取組の中で不足していた「獣医師職場の魅力化」を以下の取組を通じて強化する (1) 獣医師確保に係る連携協定を引き続き新たな締結先(私立大学)と締結し、以下取組のプラットフォームとする。 (2) 獣医系大学の学生や既卒獣医師に、県内の獣医師職場を体験してもらう取組を拡充。 (3) 県内獣医師職場の魅力を高める(差別化を図る)ため、職場環境を整備(ソフト面)。 (4) 獣医師確保対策や県内獣医師職場の情報発信を強化。 (5) (2)~(3)の取組により修学資金貸与者を拡充。 (6) 獣医系大学への進学を増やすため、小中高校生に獣医師の魅力・やりがいを伝える取組を強化。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		しまね和牛生産振興事業				
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	産肉能力の高い種雄牛の造成や育種価、受精卵移植等を活用した繁殖雌牛の改良を推進する。また、畜産経営の規模拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね和牛のブランド強化の取組を行う。		49,467	76,902	
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子牛の評価を高めるため、改良の進んだ雌牛への世代交代を促進(繁殖雌牛増頭・更新対策) ・子牛価格や肥育成績を向上させるため、各地域で中核的農場を対象に技術支援を実施(管理技術向上対策) ・「しまね和牛」のブランド力を向上させるため、脂肪の質や一般成分を測定し、生産及び販売に活用する。ブランド強化のため、生産者や食肉流通業者の連携による取組を支援。 ・10月に開催される第12回全共でしまね和牛の評価を全国に発信するため、出品対策を重点化し県代表牛の飼養管理支援等を実施。また、次回大会で候補牛となる雌産子の保留対策を実施。 					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね和牛ブランド強化のため、複数業者(生産者、食肉流通業者等)で連携したブランド販売戦略の仕組み作りを実施 					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	—	101.9	98.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛飼養農家戸数783戸(R2:815戸)、繁殖雌牛頭数は10,887頭(R2:11,055頭) ・子牛の市場取引頭数は5,307頭(R2:5,065頭) ・県内と全国の平均子牛取引価格は去勢で789千円と789千円で、雌で656千円と684千円 ・枝肉の上物率(肉質4・5率)は89%(全国平均90%)(R3.4~R4.3) ・平均枝肉重量は497kg(全国平均 512kg) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の世代交代が進み、改良の進んだ繁殖雌牛が増加 ・繁殖雌牛の改良や子牛育成、肥育技術の向上を目的とした技術支援の実施により県内の平均子牛価格が上昇 ・第12回全共の取組を通じ能力の高い繁殖雌牛を保留・導入。また、肥育技術の高位平準が図られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平均子牛価格は全国平均並みだが、市場に上場される子牛の発育にバラつきが見られる ・平均枝肉重量は、依然として全国平均より約10kg低い ・子牛価格安定のためには肥育農家のニーズに対する子牛生産頭数が必要
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理に改善が必要な生産者がいる ・改良の進んだ繁殖雌牛への世代交代は進みつつあるが、枝肉成績への反映には3年以上かかる ・中核的な担い手の不足により子牛出荷頭数が不足 ・全共の県下全域での中長期的な対策の実施が、不十分
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理の改善が必要な生産者に対して、子牛育成技術や肥育技術を重点指導することで、子牛と枝肉の市場評価を向上させる ・ゲノミック評価を活用し、能力の高い繁殖雌牛への世代交代を進める ・第12回全共肉牛の部での上位入賞により「しまね和牛」ブランドの評価向上を図る。また、更なる評価向上のため、第13回全共に向けた継続的な出品対策を実施する ・担い手育成協定等の担い手確保対策を強化し、繁殖雌牛増頭を図る(子牛出荷頭数の増加に繋がる)。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		乳用牛生産振興事業			
目的	誰(何)を対象として	酪農家	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	酪農家(特に家族経営)の生産性が向上し、経営の継続が図られる		1,983	2,340
			うち一般財源 (千円)	1,612	1,621
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営の担い手確保や経営規模の拡大を支援する ・JAしまねの酪農振興の取組(バルク乳検査、牛群検定、ヘルパー組織の強化等)をサポートする ・県産牛乳の消費拡大運動を支援する 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	—	101.9	98.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛の飼養戸数・頭数(R2:96戸、10,659頭 → R3:88戸、10,951頭) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・戸数は下げ止まりしているものの、飼養頭数は増加し、規模拡大が進んでいる ・生産者で組織する酪農協議会で「県内の酪農振興の方向性」について、JAしまねを中心に取組に着手している ・酪農ヘルパー広域体制の整備に向け、準備委員会が設置され、議論が進んできている
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農後継者及び酪農従事者の確保、育成に向けた支援体制の確立が必要である ・酪農ヘルパー要員が不足している中、広域体制の早期整備が求められている ・乳質改善が必要な酪農家がある ・牛群検定への参加が低調である
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農後継者の確保・育成に向け、酪農協議会から畜産技術センターの機能の充実が求められている。 ・乳質改善に必要な事項を的確に指導ができる技術者が県やJAに少ない。乳質改善が必要な自覚が低い酪農家がある ・検定成績の有効利用ができていないことから、検定に係る費用と手間に負担感が大きい ・ヘルパー組織の広域体制について、継続した準備委員会による検討が必要である
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産技術センターの担い手育成機能を充実させる ・JAが実施するバルク乳検査成績をふまえた技術者の能力向上の支援と、緊急対応が必要な改善意欲がある農場指導を行う ・ヘルパー組織の広域体制整備に向け、準備委員会の合意形成をサポートする

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		畜産競争力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産業を営む法人、JA、市町村等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地域の生産者や関係機関が一体となって取り組む生産コストの削減や規模拡大等の取組を支援することにより、畜産・酪農の収益力と生産基盤を強化する		90,743	1,000,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容		・畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、収益性の向上を図るために必要な施設(家畜飼養管理施設・家畜排せつ物処理施設)等の整備を支援する			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度 値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	—	101.9	98.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年度事業実施状況：鶏舎等整備(出雲市)161,380千円 堆肥舎整備(雲南市)16,500千円 育成牛舎整備(大田市)15,400千円 分娩育成牛舎整備(知夫村)13,860千円 ・県内畜産クラスター協議会設置数 16組織(令和3年度末)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・生産者の要望に応えるため、畜産クラスター計画の改定と事業計画の策定を支援した結果、事業申請した施設整備事業は全て採択された
課題分析	① 課題	・国の事業採択が遅いため、年度内の工期に間に合わない可能性がある ・クラスター協議会が設立されていないため、事業を活用できない地域がある
	② 原因	・事業要望の調査から事業申請までの期間が短いことで、事業申請に間に合わないケースがある ・畜産クラスター協議会が設置されていない地域がある
	③ 方向性	・事業要望調査に間に合うよう、事業要望の洗い出しと事業計画の作成を各協議会に働きかける ・畜産クラスター協議会が設立されていない地域に組織化を働きかける

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	農畜産課
-----	------

事務事業の名称		種雄牛造成強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	全国トップクラスの種雄牛を造成し、生産者が利用することで子牛、枝肉成績が向上。全国的な評価が向上することで生産者所得の向上及び新たな担い手に魅力的な産地となる。		23,966	46,485
			うち一般財源 (千円)	20,424	41,485
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の主要産地の優良な繁殖雌牛及び受精卵を導入し、市場価格をリードできる「スーパー種雄牛」を造成。 ・ゲノミック評価等の技術を活用して、種雄牛造成の効率化と短期化を図る。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー種雄牛造成の強化を図るため、優良な繁殖雌牛の受精卵の導入も開始 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	—	101.9	98.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県内子牛市場における県内種雄牛のシェアは 25.5%(R2:23.0%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高能力な種雄牛造成を図ることが出来た。 ・枝肉重量及びBMSNo.の成績がこれまでの県有種雄牛歴代トップの「奥華栄」号を基幹種雄牛に選抜 ・全国的に高い評価を受けている県有種雄牛「久茂福」を父に持つ「寿久」号が枝肉成績の全項目で父を上回る好成績
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県有種雄牛産子の子牛市場でのシェア率の低迷
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における県有種雄牛精液販売本数は増加(R2:4961本⇒R3:6078本)しているが、交配から子牛市場出荷までには約2年かかることから子牛市場でのシェア率向上に時間がかかっている ・高能力種雄牛を選抜後の、県内の生産者及び人工授精師への理解が進まない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 〈県有種雄牛シェア率向上の取組〉 ・高能力種雄牛の特徴(枝肉重量や脂肪の質など)を明確化し交配方法を提示 ・高能力種雄牛の特徴や交配方法について、SNSやチラシ等で生産者及び人工授精師にPR ・10月開催の鹿児島全共において、県外生産者に対しての県有種雄牛PR

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">農畜産課</td> </tr> </table>	担当課	農畜産課
担当課	農畜産課		

事務事業の名称		放牧再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	既存の公共放牧場等を再整備し、放牧利用頭数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。		7,704	10,280
			うち一般財源 (千円)	3,860	5,140
令和4年度の取組内容		既存の放牧場を再整備する費用を支援し、放牧の特徴を活かした肉用牛生産を拡大する。 ①放牧場を適正に管理し有効に利用するために必要な仕組みの構築 ②雑灌木の除去、シバや牧草の除去 ③牧柵の修繕、簡易牛舎の整備 ④地域資源を活用し、観光や食等のニーズに対応した畜産物生産			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	-	101.9	98.9	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度の繁殖雌牛放牧頭数は3,330頭(R2:3,448頭)。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和3年度は、西ノ島町、海士町、知夫村、大田市の計4箇所でも事業実施。公共放牧場約8haの雑灌木等を伐採し再整備した他、給餌施設整備及び牧柵の設置等により、放牧場の利用可能頭数が100頭以上増加。 ・各地域で継続的な放牧利用に向けた体制検討を進め、生産者からの意見聴取機会を設ける、優先順位を定めた放牧場整備計画策定等を実施。
課題分析	① 課題	・既存放牧場において、管理体制が脆弱化し、雑灌木や難防除雑草の繁茂等により牧養力が低下することで、放牧可能頭数が減少 ・一部で、新規就農者等が放牧場が活用できない事例
	② 原因	・畜産関係者の減少により、整備後の放牧場の管理が不足する中で、管理体制の見直しが行われていない ・放牧場での事故(脱柵や流産等)発生で、放牧を忌避 ・入会権等による利用可能な放牧場の限定
	③ 方向性	・隠岐畜産創生会議や公共牧野の有効利用検討会等で公共牧場を持続的に管理するための体制構築を推進 ・放牧を活用した畜産物の生産や観光利用の拡大による付加価値を向上 ・ICT技術を活用した省力的な放牧管理技術を開発 ・放牧利用計画の策定による放牧利用の拡大

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		畜産技術センター種雄牛造成施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	畜産CIまね和牛改良科(分場:雲南市)を本場(出雲市)に移転・統合し、種雄牛造成と繁殖・肥育技術の研究を一体的に行うことで、農家の繁殖雌牛の改良をスピードアップする		うち一般財源 (千円)	41,000
令和4年度の取組内容		・R5年度施設整備に向けた実施設計の進行管理			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・肉用牛の試験研究と育種改良を一体的に強化するため、施設整備に先立ち畜産CIの組織を見直し			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0					
		達成率	—	101.9	98.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・現在の分場施設は、昭和44年にコンクリートブロック工法で建設されたもので老朽化が進み、耐震補強もできない状況。 ・また、周辺は住宅や病院が整備され、地元から臭いやハエ等のクレームが年数件寄せられている。 ・肉用牛生産に必要な精液の製造や技術の開発・指導などを本場と分場が施設機能の関係で入り組んで分担しており、効率的な業務体制となっていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・分場は平成17年度までは島根県種畜センターとして別組織であったため別に立地。畜産CIに組織統合される際には、肉用牛生産を取り巻く環境から移転できなかった。 ・また、近年、分場周辺に宅地や病院、高速道路が整備され環境が大きく変化。 ・ベテラン職員の退職や人員削減等により技術の継承が十分にできない状況が発生。牛の診療や採血には、獣医師職員が必要。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・分場を本場へ移転整備することにより、機能を強化する。 ・これまで本場と分場で分担していた繁殖能力評価や種雄牛造成、交配指導、新技術の普及を移転による連携で、高能力な種雄牛造成の実施。